

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年6月29日

**【事業年度】** 第141期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

**【会社名】** 武蔵野興業株式会社

**【英訳名】** Musashino Kogyo Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 河野 義勝

**【本店の所在の場所】** 東京都新宿区新宿三丁目27番10号

**【電話番号】** 東京(3352)1439・0380

**【事務連絡者氏名】** 執行役員経理部長 山崎 雄司

**【最寄りの連絡場所】** 東京都新宿区新宿三丁目27番10号

**【電話番号】** 東京(3352)1439・0380

**【事務連絡者氏名】** 執行役員経理部長 山崎 雄司

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第137期	第138期	第139期	第140期	第141期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (千円)	2,250,007	2,089,428	2,007,885	1,661,080	1,491,171
経常利益又は経常損失 (千円)	154,666	114,864	183,512	17,735	206,804
当期純利益又は当期純損失 (千円)	144,436	99,954	96,025	383,952	193,386
包括利益 (千円)				425,889	372,892
純資産額 (千円)	2,743,338	2,839,589	2,937,137	2,524,419	2,897,141
総資産額 (千円)	7,350,814	7,092,857	6,827,646	6,024,808	5,928,240
1株当たり純資産額 (円)	261.84	271.10	280.46	241.08	276.71
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	13.79	9.54	9.17	36.66	18.47
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	37.3	40.0	43.0	41.9	48.9
自己資本利益率 (%)	5.4	3.6	3.3	14.1	7.1
株価収益率 (倍)	18.06	17.82	20.72	3.41	7.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	247,146	233,884	317,465	22,220	214,968
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	166,021	65,129	74,550	351,827	552,002
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	307,310	396,998	401,356	302,132	311,920
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	551,467	453,472	444,105	471,564	926,614
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	57 (115)	56 (113)	52 (104)	51 (100)	47 (28)

(注) 1 従業員数は、就業人員数を記載しております。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、各期において潜在株式がないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第137期	第138期	第139期	第140期	第141期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	1,711,258	1,546,091	1,485,443	1,159,015	995,002
経常利益又は経常損失 (千円)	105,410	59,785	119,490	66,628	128,109
当期純利益又は当期純損失 (千円)	126,798	70,221	122,392	328,045	85,443
資本金 (千円)	1,004,500	1,004,500	1,004,500	1,004,500	1,004,500
発行済株式総数 (株)	10,500,000	10,500,000	10,500,000	10,500,000	10,500,000
純資産額 (千円)	3,016,393	3,082,911	3,206,826	2,836,704	3,101,482
総資産額 (千円)	7,420,669	7,137,124	6,898,449	6,089,757	5,903,743
1株当たり純資産額 (円)	287.91	294.33	306.22	270.90	296.22
1株当たり配当額 (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	12.10	6.70	11.69	31.33	8.16
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	40.6	43.2	46.5	46.6	52.5
自己資本利益率 (%)	4.3	2.3	3.8	10.9	2.9
株価収益率 (倍)	20.58	25.37	16.25	3.99	15.93
配当性向 (%)					
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	23 (100)	23 (99)	22 (89)	23 (84)	19 (13)

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。  
 2 従業員数は、就業人員数を記載しております。  
 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、各期において潜在株式がないため、記載しておりません。

## 2 【沿革】

- 大正9年5月 桜井新治以下8名が発起人となり、資本金11万円をもって東京都新宿区に於いて、映画興行を目的とする株式会社武蔵野館を設立し、映画館「武蔵野館」（現・「新宿武蔵野館」）を開館。
- 昭和3年12月 現在地新宿区新宿三丁目に「武蔵野館」を移転し、近代的な洋画専門館として発足。
- 昭和24年6月 旧帝都興業株式会社を吸収合併。
- 昭和24年8月 商号を武蔵野映画劇場株式会社と変更。
- 昭和24年9月 東京証券取引所に株式を上場。
- 昭和26年7月 目黒区自由が丘に「自由が丘武蔵野館」を開館。
- 昭和30年1月 大宮市所在の映画館を買収、「大宮武蔵野館」を開館。
- 昭和38年10月 東京証券取引所市場第二部に指定替。
- 昭和43年12月 武蔵野ビルを改築し、映画館、貸店舗など経営の多角化に着手。
- 昭和45年7月 「大宮武蔵野館」を取り壊し、跡地に地上8階、地下3階の賃貸ビルを建設、これを大宮高島屋に賃貸。
- 昭和48年6月 不動産部門を設置、マンション及び別荘地の分譲を開始。
- 昭和53年3月 資本金を5億円に増資。
- 昭和56年1月 埼玉県大里郡寄居町に株式会社寄居武蔵野自動車教習所（現・連結子会社）を設立。
- 昭和60年12月 中野区に「中野武蔵野ホテル」及び「中野武蔵野ホール」を開設。
- 昭和61年10月 商号を武蔵野興業株式会社と変更。
- 昭和61年10月 「自由が丘武蔵野館」を取り壊し、跡地に総合レジャービル「自由が丘ミュー」を新築し、「自由が丘武蔵野館」・「エグザス自由が丘武蔵野ミュー」（平成20年3月「コナミスポーツクラブ自由が丘」に名称を変更）をそれぞれ開設。
- 昭和63年10月 資本金を10億450万円に増資。
- 平成4年9月 第二武蔵野ビルを建設、これを株式会社丸井に賃貸。
- 平成6年10月 武蔵野ビル3階に「シネマ・カリテ」（平成14年1月「新宿武蔵野館」に館名変更）（3館）を開館。
- 平成8年4月 株式会社野和ビル（テナント飲食店ビルの経営）を合併会社として設立（現・関連会社）。
- 平成10年9月 山梨県甲府市に「甲府武蔵野シネマ・ファイブ」（5館）を開館。
- 平成15年9月 「新宿武蔵野館」（4館）のうち武蔵野ビル7階（1館）を閉館。
- 平成16年2月 「自由が丘武蔵野館」を閉館。
- 平成16年5月 「中野武蔵野ホール」を閉館。
- 平成16年8月 「中野武蔵野ホテル」を閉鎖。
- 平成16年12月 「第二武蔵野ビル」を売却。
- 平成17年2月 「武蔵野インドヨガ学園新宿校」を開設。
- 平成17年5月 株式会社リサ・パートナーズと資本・業務提携。
- 平成17年5月 「武蔵野ビル」を流動化。
- 平成19年10月 「武蔵野インドヨガ学園新宿校」を閉鎖。
- 平成23年3月 「甲府武蔵野シネマ・ファイブ」を閉鎖。
- 平成23年3月 「コナミスポーツクラブ自由が丘」を閉鎖。

### 3 【事業の内容】

当社および当社連結関係会社(子会社3社、関連会社2社)は映画興行事業を看板事業としてかかげるとともに、保有資産の活用をはかり、賃貸を主体とした不動産関連事業や自動車教習所などを運営しております。各セグメントにおける当社および関係会社との位置付けは次のとおりです。

#### (映画興行事業)

当社が東京都新宿区に「新宿武蔵野館」(3スクリーン)を経営しております。

#### (スポーツ・レジャー事業)

現在は営業中止中であります。

#### (不動産事業)

当社が埼玉県さいたま市大宮区に商業テナントビル、東京都杉並区に賃貸マンションをそれぞれ1棟経営しております。また、当社は関連会社(株)野和ビルに敷地を賃貸し、(株)野和ビルは商業テナントビルを経営しております。自由ヶ丘土地興業(株)は東京都目黒区の商業テナントビルを賃貸しております。湯村観光(株)は駐車場の経営を行っていましたが、有価証券報告書提出日現在、清算中であります。不動産の仲介・販売につきましては、仲介関連業務を主体に活動し、当連結会計年度は不動産の仕入・販売等の活動は行っておりません。

#### (自動車教習事業)

(株)寄居武蔵野自動車教習所が、埼玉県大里郡寄居町において自動車教習所を経営しております。

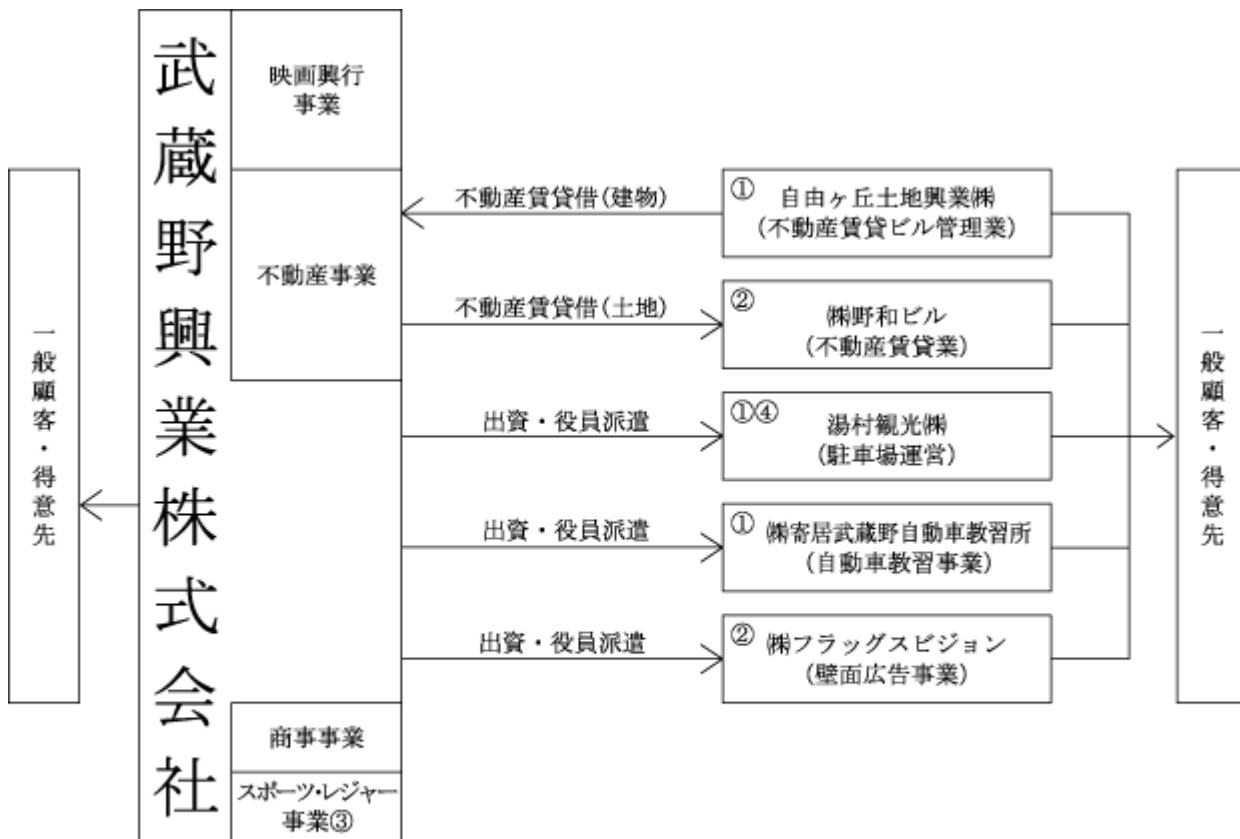
#### (商事事業)

当社が東京都新宿区において住宅機材の卸売およびソフトドリンク販売店の委託経営を、自由ヶ丘土地興業(株)は東京都新宿区においてソフトドリンク販売店、東京都目黒区において軽飲食店の委託経営を行っております。

#### (その他)

主として、当社が管理しているマクミラン・アリスの著作権事業や、当社と自由ヶ丘土地興業(株)の自販機手数料等であります。

(事業系統図)



- ※① 連結子会社
- ※② 持分法適用会社
- ※③ スポーツ・レジャー事業は現在営業中止中です。
- ※④ 湯村観光㈱は、現在清算中です。

(注) 前連結会計年度において非連結子会社であった(有)エム・プラザ、(株)甲西商事、(有)平安物産の3社につきましては、当連結会計年度中に清算結了いたしました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱寄居武蔵野 自動車教習所 1	埼玉県大里郡	10,000	自動車教習事業	100.0		当社より土地を賃借している。 (役員の兼任4名) 提出会社よりの 123,679千円 借入金額
自由ヶ丘土地興業㈱ 2	東京都新宿区	10,000	不動産事業	100.0		当社に土地・建物を賃貸している。 (役員の兼任4名) 提出会社よりの 148,000千円 借入金額
湯村観光㈱ 3	山梨県甲府市	27,000	不動産事業	93.3 (0.6)		当社より役員を派遣し、経営指導し ている。 (役員の兼任4名)
(持分法適用関連会社) ㈱野和ビル	東京都新宿区	20,000	不動産事業	50.0		当社に土地・建物を賃貸借してい る。(役員の兼任2名) 債務保証の額 454,000千円
㈱フラッグスビジョン	東京都新宿区	30,000	その他	33.3		当社に土地・建物を賃貸借してい る。(役員の兼任2名)

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 1 特定子会社であります。

5 1 ㈱寄居武蔵野自動車教習所については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	346百万円
	経常利益	39百万円
	当期純利益	38百万円
	純資産額	14百万円
	総資産額	361百万円

6 2 債務超過会社であり、債務超過額は447,062千円であります。

7 3 債務超過会社であり、債務超過額は 31,815千円であります。

## 5 【従業員の状態】

### (1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
映画興行事業	7(13)
スポーツ・レジャー事業	0(0)
不動産事業	3
自動車教習事業	28(15)
商事事業	1
全社(共通)	8
合計	47(28)

- (注) 1 従業員数は、嘱託契約の従業員を含み、当社グループから当社グループ外への出向者を除いた就業人員であります。  
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
 3 全社(共通)は、総務及び経理等の本社部門の従業員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
19(13)	45.2	12.5	4,240,000

セグメントの名称	従業員数(名)
映画興行事業	7(13)
スポーツ・レジャー事業	0(0)
不動産事業	3
商事事業	1
全社(共通)	8
合計	19(13)

- (注) 1 従業員は、当社から他社への出向者を除いた就業人員数であります。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

### (3) 労働組合の状況

当社連結子会社である(株)寄居武蔵野自動車教習所には、全国労働組合総連合に属する東京自動車教習所労働組合寄居支部が組織されており、組合員15名が在籍しております。

なお、労使関係について特記すべき事項はありません。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

##### 当連結会計年度の概要

当連結会計年度における我が国の経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響に加え、欧州をはじめとした海外経済の信用不安や円高の影響も重なり、景気回復への動きは依然として停滞し、先行不透明感が拭えない状況のまま推移いたしました。当社グループの主要な事業である映画興行界においても、業界全体の興行収入は前年度の実績に及ばず、全国のスクリン数も減少に転じるなど、厳しい経営環境となってきました。

このような状況のもと、当社グループの当連結会計年度の業績につきましては、映画興行事業部門は、新宿武蔵野館において好稼働した作品もありましたが、閉鎖した甲府武蔵野シネマ・ファイブの残務諸費用の発生もあり、低調な成績となりました。不動産事業部門は、賃貸部門については営業成績に大きな変化はなく推移したものの、空室となっていた一部賃貸用不動産への優良なテナントの誘致に尽力し、無事決定いたしました。加えて、平成23年9月に、不動産投資事業として取り組んでいた流動化不動産に対する匿名組合出資契約が終了し、留保されていた投資配当の一部配当が確定・分配されたため、部門全体としては、前年度に比べ増収となりました。自動車教習事業部門は、少子化による運転免許取得年齢人口の減少や原油価格の高騰といった厳しい経営環境のなか、コスト削減や地域に根ざした営業活動により、ほぼ前年並みの営業成績を収めることができました。商事事業部門は、一部の経営委託販売による売上高が若干減少したものの、前年並みの営業成績を確保することができました。

その結果、当社グループの売上高は14億9千1百万円（前年同期比10.2%減）、営業利益は2億4百万円（前年同期は0百万円の営業損失）、経常利益は2億6百万円（前年同期は1千7百万円の経常損失）となり、当期純利益は1億9千3百万円（前年同期は3億8千3百万円の当期純損失）となりました。

##### セグメントの状況

#### (映画興行事業部門)

「新宿武蔵野館」は、当期にデジタルシネマ映写システムを導入し、その第一弾として、チャン・グンソク主演の韓国映画「きみはペット」を上映し好評を博しました。また、シネコンでは上映される機会の少ないドキュメンタリー作品や映画館での再上映が望まれる名画等を積極的に上映するなど、業界全体の業績不振のなか、ジャンルを問わず魅力ある作品を数多く上映してまいりましたが、閉鎖した「甲府武蔵野シネマ・ファイブ」の残務諸費用の発生もあり営業損失を計上することとなりました。以上のことから、部門全体の売上高は2億9千3百万円（前年同期比23.3%減）、セグメント損失は1千1百万円（前年同期は3千万円のセグメント損失）となりました。

(スポーツ・レジャー事業部門)

閉鎖した「コナミスポーツクラブ自由が丘」の残務諸費用の発生があり、セグメント損失は9百万円（前年同期は4千1百万円のセグメント損失）となりました。なお、売上高の計上はありませんでした。

(不動産事業部門)

賃貸部門につきましては、営業成績に大きな変化はなかったものの、第4四半期に、空室となっていた「自由が丘ミュージビル」の1階および地下1階にテナントを誘致することができ、来期より収益に貢献できる見通しです。また、平成23年9月に、不動産投資事業として取り組んでいた流動化不動産に対する匿名組合出資契約が終了し、留保されていた投資配当の一部配当が確定・分配されたため、売上高に計上いたしました。仲介・販売部門につきましては、不動産の仲介関連業務を主体に活動し、具体的な売上計上には至らなかったものの、将来の営業網の構築に注力いたしました。以上のことから、部門全体の売上高は6億1千万円（前年同期比29.9%増）、セグメント利益は4億2千2百万円（前年同期比32.5%増）となりました。

(自動車教習事業部門)

近隣の教習所間の競争に備えるべく、大型自動車免許やけん引自動車免許等、取得可能な運転免許の種類を多く取り揃えて差別化をはかり、また、普通自動車特別割引や教育訓練給付制度を利用した大型特殊自動車等の運転免許取得促進キャンペーンを実施し、少子化による免許取得対象年齢人口の減少や原油価格高騰等の厳しい経営環境に対処した結果、部門全体の売上高は3億4千6百万円（前年同期比0.7%増）、セグメント利益は4千4百万円（前年同期比20.2%増）となりました。

(商事事業部門)

住宅関連資材の売上においては、東日本大震災からの復興需要もあり景況の活性化の兆しも一部に感じられ、また、外部に経営委託している東京都新宿区のタピオカ入りソフトドリンク販売店は、新宿駅前という好立地と若い女性を中心とした顧客層の支持により、堅調な営業成績を収めてはいるものの、引き続き停滞する経済環境や個人消費を背景に、部門全体としては若干の縮小傾向で推移いたしました。その結果、部門全体の売上高は2億1千4百万円（前年同期比4.0%減）、セグメント利益は2千3百万円（前年同期比2.4%減）となりました。

(その他)

主として、マクミラン・アリスの著作権収入や自販機手数料等でありますが、全体として売上高は2千6百万円（前年同期比11.3%減）、セグメント利益は1千万円（前年同期比24.5%減）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、長期借入金の返済、リース債務の返済等の資金の減少要因はあったものの、当期純利益の計上や有形固定資産の売却、出資金の回収、長期貸付金の回収等により資金が増加し、9億2千6百万円（前年同期比96.5%増）となりました。

内訳といたしましては、営業活動において2億1千4百万円、投資活動において5億5千2百万円の資金を得て、財務活動において3億1千1百万円の資金を使用した結果、資金残高は前連結会計年度末より4億5千5百万円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は2億1千4百万円（前年同期に使用した資金は2千2百万円）となりました。

主な内訳は税金等調整前当期純利益1億9千5百万円、減価償却費6千8百万円に対し、退職給付引当金の減少1千2百万円、持分法による投資利益1千8百万円、仕入債務の減少9百万円、未払消費税等の減少6百万円等があったことによるものであります。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動において得られた資金は5億5千2百万円（前年同期比56.9%増）となりました。

これは主に出資金の回収による収入4億1千7百万円、有形固定資産の売却による収入4千9百万円、貸付金の回収による収入1億5百万円等があったことによるものであります。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は3億1千1百万円（前年同期に使用した資金は3億2百万円）となりました。

これは長期借入れによる収入1億1千万円があったことに対し、長期借入金の返済による支出4億1千8百万円等があったことによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社はサービス業及び不動産賃貸・販売業を中心に業態を形成しており、受注・生産形式の営業活動は行っていません。また、販売の状況については、「1 業績等の概要(1)業績」におけるセグメント業績の売上高の記載に示した通りであります。

また、セグメント別に販売の内訳について示すと、下記の通りであります。

項目		前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)			当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		
		販売高(千円)	構成比(%)	セグメント内構成比(%)	販売高(千円)	構成比(%)	セグメント内構成比(%)
映画興行事業	入場料売上	325,861		85.1	259,181		88.3
	売店売上等	57,037		14.9	34,361		11.7
	計	382,898	23.1	100.0	293,543	19.7	100.0
スポーツ・レジャー事業	スポーツクラブ売上	211,228		100.0			
	計	211,228	12.7	100.0			
不動産事業	不動産賃貸等売上(1,2) 不動産販売売上	469,936		100.0	610,236		100.0
	計	469,936	28.3	100.0	610,236	40.9	100.0
自動車教習事業	教習指導売上	343,087		99.6	346,220		99.8
	自販機売上等	1,283		0.4	709		0.2
	計	344,370	20.7	100.0	346,929	23.3	100.0
商事事業	住宅資材卸売等	59,690		26.7	57,351		26.8
	飲食店舗の委託経営	163,545		73.3	157,034		73.2
	計	223,235	13.4	100.0	214,385	14.4	100.0
その他	著作権料収入等	29,410	1.8		26,076	1.7	
	合計	1,661,080	100.0		1,491,171	100.0	100.0

1 不動産賃貸等売上のうち、不動産投資に係る売上は下記の通りであります。

前連結会計年度

当連結会計年度 165,207千円

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社高島屋	221,592	13.3	221,592	14.9

### 3 【対処すべき課題】

繰越損失の解消（当連結会計年度末現在の利益剰余金のマイナスは3億7千3百万円）が、前連結会計年度から引き続いての当社グループの課題であります。不動産賃貸事業を中心とした収益の中核となる事業部門の安定化へのさらなる注力と、また今後の会社の業績に貢献できる新しい事業形態の検討なども考慮に入れ、将来の経営環境の変化に柔軟に対応できる堅実な経営基盤を再構築することが早期の繰越損失の解消には欠かせないことであると考えております。

具体的には、映画興行事業部門は、シネコンとは一線を画した個性的な番組編成を心がけ、また、上映作品に関連したイベントの開催や館内ディスプレイにも工夫を凝らして、映画の楽しさをPRしていくとともに、従業員のサービス意識の向上や売店にて取り扱うフードメニュー等の商品にも気を配り、魅力ある劇場空間作りを行ってまいります。

不動産事業部門は、匿名組合出資契約が終了したため、投資配当収入（平成24年3月期は1億6千5百万円）による収益への貢献は見込まれないものの、引き続き賃貸物件の資産価値向上に努め、収益を確保してまいります。また、仲介・販売業務については、業界の動向を見据えたうえ、取引のリスクに細心の注意を払いながら、今後の方針を検討してまいります。なお、一部遊休不動産（旧甲府武蔵野シネマ・ファイブ土地建物）につきましては、売却もしくは賃貸を基本方針に、早期に活用施策を定めて営業活動を展開してまいります。

自動車教習事業部門は、その安定的な経営基盤を地元地域密着性に位置づけ営業活動を行い、送迎ルートの充実等、サービスの向上に努めてまいります。また、多様な種類の運転免許を取得できる自動車教習所としての特色を積極的にPRし、今後少子化が見込まれる厳しい経営環境のなかでも、より多くの新規教習生の獲得を目指せるよう、経営施策を打ち出してまいります。

商事事業部門は、外部へ経営委託しているソフトドリンク販売店については、新宿を訪れるより多くのお客様に目を向けていただけるよう、PR方法にTVモニターを使うなど工夫を凝らし、新たな顧客獲得を目指してまいります。また、住宅関連資材の販売部門は、震災後の景気の動向を鑑みながら、パートナー企業と連携して収益性の向上に向けて努力してまいります。

以上、各事業部門において諸施策を実施することにより、対処すべき課題の早期解決に向けて、全力をあげて取り組んでまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

##### 財政状態及び収益力の課題

当連結会計年度は、不採算事業からの撤退が完了したことによる事業リストラの成果に加え、留保されていた匿名組合出資に係る投資配当の分配が実現したことにより、1億9千3百万円の当期純利益を計上出来たものの、利益剰余金のマイナスは依然として3億7千3百万円となっております。事業リストラにより足下の経営環境を整えた後は、復配に向けて繰越損失を早期に解消することが何よりの経営課題といえますが、安定した不動産賃貸事業を収益の柱としつつも、一方で、映画興行事業部門においては個人消費の低迷などからここ数年は収益減を余儀なくされており、総合的な既存事業の収益力を鑑みると、繰越損失の一掃にはいましばらくの時間が掛かるものと考えております。繰越損失の早期解消に向けて、今一度経営課題を精査し、あらためて収益力の向上に努めてまいります。

##### 経営環境の変化、特定の取引先等への依存等

###### (映画興行事業)

映画興行事業は上映する作品の集客力により興行成績が大きく左右されます。快適に映画鑑賞していただける劇場空間を提供することが当社の責務である一方、集客力の高い作品を見極め継続的に上映し続けることが興行成績の安定的な維持には不可欠であります。それだけ作品への依存度は高く、その選択によっては収益の減少につながるリスクが介在しているといえます。

当社のような単館系の映画館におきましては、常時有力なメジャー作品を取り揃えることがままならず、また映画ファンの嗜好も多様化している現在、上映作品の選定はより難しさを増しているといえます。そのため、新宿武蔵野館3スクリーンの上映作品については、作品のジャンルにとらわれず、映画館の立地・特性も考えに入れ、選択可能な作品の中から、より集客力の見込める作品をいかに選択していくかが番組編成の大きなテーマとなっております。

一方、近隣シネコンとの競合やミニシアター向け作品のヒット作不足及び個人消費の落ち込み等の要因も、映画館経営に対する大きなリスクとなっており、また、自然災害の発生により営業継続が困難になるケースや、停電等の影響による営業の自粛、さらにはインフルエンザの流行またはその兆候が顕著となった場合、集客が激減する可能性も考えられます。

#### (不動産事業)

当社の収益の大きな柱である不動産賃貸部門は、各賃貸物件の借主様が安定的継続的に入居していただけることが収益力持続の前提となっておりますが、その前提条件が困難な状況となった場合、収益力の継続にリスクが生じるおそれがあります。

また、賃貸物件の瑕疵、さらには地震等自然災害の影響により、予期せぬ事故や損害が発生すること考えられ、それらも潜在的なリスクとして認識しております。

#### (自動車教習事業)

自動車運転免許の新規取得者は、18歳～20歳代の若年層人口が大半を占めておりますが、今後統計的に若年層人口は減少の傾向にあります。そのために、若年層人口の減少は運転免許取得者の減少に直結するため、売上は業界全体として減少の傾向にあります。当社では大型免許や自動二輪免許、けん引免許など、自動車普通免許のほかにも多様な教習内容と利用できる学科数を充実させており、また教習生の送迎に至るまできめ細かいサービスを行い当該リスクに対処しております。

また、教習所内外における交通事故に起因する賠償責任をはじめとするあらゆるリスク、景況や中東情勢、自然災害の影響等、社会情勢の変化により、原油価格が高騰し燃料費が増加するリスクも常に認識していく必要があります。

#### 匿名組合出資に対する金融環境および不動産投資市況の変化について

当社は平成17年5月に不動産投資事業として、一部流動化不動産（東京都新宿区新宿三丁目所在、武蔵野ビル、以下「投資対象不動産」という。）に対し匿名組合出資を行っておりましたが、平成23年9月29日に、匿名組合の事業者である特別目的会社より、投資対象不動産（信託受益権）の譲渡が決定し、その事業目的を達成したため、事業を終了する旨の知らせを受けました。これにより、当社の出資額（4億1千6百万円）は入金され、当該リスク（出資の金額および当社の業績に大きな影響を与える可能性）につきましては、解消されました。

#### 不採算事業からの撤退等の事業再編による影響

将来において当社グループを取り巻く経営環境に変化が生じた場合、不採算事業からの撤退や関係会社の整理をはじめとしたリストラ等、事業再編を行う可能性があります。その場合、事業所閉鎖に係る特別損失の発生等、係る事業再編が当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当社は株式会社リサ・パートナーズ（以下「リサ・パートナーズ」）との間で、平成17年5月27日に開催した取締役会での決議を経て、資本提携について基本合意書を締結しております。（前連結会計年度において記載しておりました業務提携につきましては、主要目的を達成したため、終了しております。）具体的な内容については、次の通りです。

### 1．資本提携の目的

リサ・パートナーズとの関係強化及び相互の発展を主要な目的とするものであります。

### 2．資本提携先の概要（平成23年12月31日現在）

名称	株式会社リサ・パートナーズ
本店所在地	東京都港区赤坂一丁目11番44号
代表者	田中 敏明
設立年月日	1998年7月2日
資本金	10,911百万円
事業の内容	不動産・金融関連業

### 3．資本提携の概要

当社の連結子会社が所有していた当社株式を、平成17年5月27日付でリサ・パートナーズに譲渡いたしました。

平成24年3月31日現在、リサ・パートナーズは当社株式を1,526千株保有しております。詳しくは、「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (7) 大株主の状況」をご参照ください。

### 4．提携による役員受入について

有価証券報告書提出日現在、リサ・パートナーズより役員は受け入れておりません。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。



## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たって、資産・負債の報告金額及び報告期間における収益・費用の報告金額を継続的かつ適正に評価するために、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な方法に基づき、また予測し有る偶発事象の影響値等も加味しながら、いくつかの重要な見積りおよび判断・評価を行っております。しかしながら、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果がこれらの見積りと異なる場合があります。

ここでは当社グループの重要な会計方針のうち、判断、見積りによる評価が重要と認識される項目について説明をいたします。

#### 繰延税金資産

将来減算一時差異の回収可能性を検討し、回収可能性が低いと判断されるものについては評価性引当金を計上して、適正な計上額を見積っております。当期におきましては、当期純利益1億9千3百万円を計上したものの、税務上の繰越欠損金を上回る課税所得の発生が見込めず、また、翌期についても課税所得の発生が困難であることが予想されるため、繰延税金資産については全額評価性引当金を計上しております。

#### 貸倒引当金

過年度(3ヶ年)の貸倒実績に基づき、一般債権の貸倒引当率を連結0.245%としております。また、一部の債権については個別評価によっており、相手先の財政状態等、回収可能性を十分に検討したうえで、引当額の見積りを行っております。

#### 土地

##### a. 再評価に係る繰延税金負債及び土地再評価差額金

当社が保有する土地は、全般的に取得時より相当の年月が経過しているものが多く、時価との乖離が重要な金額であったことから、相場と照らし合わせて適正な価格で評価をし直すことが望ましいものと考え、平成12年3月期に土地の再評価をいたしました。再評価の方法につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項(連結貸借対照表関係)」をご参照ください。

なお、平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。

この税率の変更により、土地再評価差額金が178,481千円増加し、再評価に係る繰延税金負債が178,481千円減少しております。

##### b. 減損損失

山梨県甲府市所在の遊休土地につきましては、不動産価額の著しい下落により、将来キャッシュ・フローの予測値が帳簿価額を下回っていたため、減損損失を認識するに至りました。詳しくは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項(連結損益計算書関係)」をご参照ください。

## (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

### 連結貸借対照表関係

#### (流動資産の部)

「現金及び預金」が4億5千5百万円増加しております。これは主に、流動化不動産に対する匿名組合出資契約の終了に伴い、出資金が還付されたことによるものであります。また、流動資産の「その他」が1千9百万円増加しておりますが、これは前述した匿名組合出資の投資配当に係る源泉所得税の還付見込額を「その他」に計上したことによるものであります。以上のことから流動資産全体としては、4億8千1百万円増加（前年同期比83.6%増）しております。

#### (固定資産の部)

有形固定資産につきましては、「リース資産」の増加2千4百万円があったものの、主として減価償却により8千2百万円減少（前年同期比1.8%減）しております。無形固定資産につきましては、「リース資産」の減価償却により98万円減少（前年同期比1.2%減）しております。投資その他の資産につきましては、匿名組合出資金の還付による「投資有価証券」の減少があり、4億9千4百万円減少（前年同期比58.6%減）しております。なお、「長期貸付金」および「貸倒引当金」の減少につきましては、非連結子会社の清算に係る「貸倒引当金」の取崩によるものであります。以上のことから固定資産全体としては、5億7千8百万円減少（前年同期比10.6%減）しております。

#### (流動負債の部)

一年以内返済予定長期借入金の減少による「短期借入金」の減少1億1千1百万円や、前連結会計年度に閉鎖した一部事業所の未払債務等の減少による「その他」の減少3千1百万円があったことにより、全体としては、1億4千6百万円減少（前年同期比21.4%減）しております。

#### (固定負債の部)

約定返済を進めたことにより「長期借入金」が1億9千7百万円減少、自由が丘ミュージビルにおける一部テナントとの賃貸借契約締結による「長期預り敷金」の増加4千7百万円、また、法定実効税率の変更等に係る「再評価に係る繰延税金負債」の減少1億7千8百万円があり、固定負債全体としては、3億2千2百万円減少（前年同期比11.5%減）しております。

#### (純資産の部)

当期純利益1億9千3百万円の計上により「利益剰余金」のマイナスが減少したこと、「土地再評価差額金」が法定実効税率の変更等により1億8千6百万円増加いたしました。以上のことから、純資産全体としては、3億7千2百万円増加（前年同期比14.8%増）しております。

## 連結損益計算書関係

### (売上高及び営業利益)

映画興行事業は、業界全体の興行収入が伸び悩み、不動産関連事業は、震災の影響も長引くなか、依然として景況は活性化するに至らず、当社の事業を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況のまま推移いたしました。そうした状況のなか、当連結会計年度においては、懸案であった武蔵野ビルに対する匿名組合出資金が全額保全されると同時に、留保されていた一部投資配当の分配が実現し、また、空室であった「自由が丘ミュージビル」の1階および地下1階に優良なテナントを誘致することができ、将来の会社の経営基盤を整える会計年度となりました。

その結果、当連結会計年度の「売上高」は14億9千1百万円となり、前年同期に比べ1億6千9百万円減少（前年同期比10.2%減）となったものの、前述した投資配当収入が寄与したことにより、「営業利益」は2億4百万円（前年同期は28万円の営業損失）となりました。

### (経常利益)

持分法による投資利益の増加等により、「経常利益」は2億6百万円（前年同期は1千7百万円の経常損失）となりました。

### (当期純利益)

一部遊休不動産の売却損益や減損損失、固定資産除却損等の計上があり、当連結会計年度の「当期純利益」は1億9千3百万円（前年同期は3億8千3百万円の当期純損失）となりました。

## 連結キャッシュ・フロー計算書関係

「営業活動によるキャッシュ・フロー」につきましては、当期純利益の計上に加えて新規テナントの入居に係る預かり敷金の増加等により、2億1千4百万円（前年同期は2千2百万円のマイナス）となりました。「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、匿名組合出資金の回収や一部貸付金の回収等により、5億5千2百万円（前年同期比56.9%増）となり、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は長期借入金の約定返済によりマイナス3億1千1百万円（前年同期はマイナス3億2百万円）となりました。

それにより、「現金及び現金同等物の期末残高」は9億2千6百万円（前年同期比96.5%増）となりました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

映画興行事業は作品の持つ話題性や集客力次第で営業成績が大きく左右される特性があり、経営成績に重要な影響を与えるひとつの要因といえます。映画制作者や配給会社、映画館といった業界全体が協力し、作品の魅力をいかにPRし集客に努めていくかが昨年に引き続き業界の大きな課題といえます。また、予想される夏期の電力不足への対応も課題となっており、業界全体で連携して対応していく必要があると考えております。

不動産事業につきましては、安定した収益が見込める不動産賃貸業が柱となっており、グループ全体の事業基盤を下支えするうえで重要な役割を担っております。安定した経営基盤を維持していくためには、今後も当社の不動産事業を取り巻く経営環境には充分留意し、所有不動産の資産価値を高めていく経営努力が必要であると考えております。

自動車教習事業におきましては、若年層の人口減少や自動車への関心の低下による売上への影響が今後も予想されるため、教習生のニーズに見合ったきめ細かな教習メニューやサービスの充実、また地域との信頼関係を深める努力を怠らず、収益性の維持に努めております。

### (4) 経営戦略の現状と見通し

当社は「社会に健全な娯楽を提供すること」を主要な事業目的としており、その役割を現在担っているのが映画興行事業であると考えております。しかしながら、映画興行事業は個人消費の動向や上映作品の持つ集客力に大きな影響を受ける事業であるため、収益的には絶えず流行等の不確定要素に左右され、常時安定的に会社の業績に貢献しているとは言い難い状況にあります。今後は映画興行事業の収益的な不確定要素を番組編成やサービスの充実で補いながら、収益の確保に向けて経営戦略をより確かなものに練り直していくのはもちろんですが、こうした事業を継続的に運営していくには、会社の経営基盤の安定が不可欠であり、そのためには、所有不動産等の有効活用、すなわち不動産賃貸事業を中心とした不動産事業で確実に収益を生み出せる経営体質を維持継続していくことが最重要と考えております。

今後も当社では、不動産を中心とした資産の有効活用を最重要経営戦略と位置づけ、主要な事業目的である「社会に健全な娯楽を提供すること」を継続していくために、堅実な資産活用を心がけてまいります。

## (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

### 流動性の管理方針

映画興行や不動産賃貸が事業の主軸である当社は、現金または銀行振込による売上入金の高いため、売上債権の回収については概ね効率が良いものと考えております。したがって毎日の入金管理に重点を置くことはもちろん、売掛債権等が発生する場合には、その相手先の状態に気を配り、営業部門と経理部門双方からのリスク管理を徹底しております。

### 短期的な債務の状況

当社グループの総資産のうち、流動負債の構成比は9.1%となりました。前年同期の11.3%に比べ若干減少しておりますが、これは短期借入金や一部未払債務が減少したことによるものであります。今後も財務基盤の安定性を保つために、短期的な債務の管理には細心の注意をはらってまいります。

### ファイナンス及び資本の財源

資本市場における資金の調達は平成元年以降行っておりません。現在は主に金融機関からの借入金により資金調達を行っております。また当社は繰越損失の解消が急務であり、キャッシュ・フロー経営を徹底させることにより自己資本の増強に努めることが第一と考えております。

## (6) 経営者の問題認識と今後の方針について

繰越損失を解消し、将来の利益配分をいち早く実現することが最重要課題と認識しております。

当連結会計年度におきましては、引き続き停滞する個人消費の影響や、閉鎖事業所の残務諸費用の発生もあり、映画興行事業部門においては営業利益を計上することが叶いませんでしたが、そうしたなかで不動産賃貸部門と自動車教習事業部門は概ね計画通りの収益を計上することができ、また、流動化不動産への投資配当による収入が大きく経営成績に寄与したことにより、当期純利益1億9千3百万円を計上し、利益剰余金のマイナスは3億7千3百万円（前年同期は5億5千9百万円のマイナス）となりました。

来期以降は、前述の投資配当収入による収益への貢献は見込まれないものの、一方で、空室であった「自由が丘ミュージビル」の1階および地下1階に優良なテナントを誘致できたことで商業テナントビルとしての体制が整い、収益に貢献できる見通しとなっております。また、一部遊休不動産（旧甲府武蔵野シネマ・ファイブ土地建物）につきましても、売却もしくは賃貸を基本方針に、活用施策を検討してまいります。

今後も、不動産事業部門を経営の主軸に据え、看板事業である映画興行事業部門や自動車教習事業部門の活性化に努め、当面の課題であり目標である繰越損失の解消に経営の全力を傾注してまいります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、映画興行事業、不動産事業、自動車教習事業のいずれにおいても、保有資産の活用や施設の保全、またリニューアルといったことが集客力や収益力の維持と向上のために不可欠であり、事業の状況に見合った効果的な設備投資を行うことは会社の重要課題のひとつであります。当連結会計年度においては施設改修・増強等の設備投資の需要が少なかったため、その総額は4千万円となりました。

各セグメント別の主な設備投資状況につきましては、映画興行事業において「新宿武蔵野館」におけるデジタルシネマ映写システム2千5百万円、不動産事業において「大宮ビル」における建物附属設備改修工事4百万円、自動車教習事業において「寄居武蔵野自動車教習所」における顧客管理システム7百万円であります。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	摘要
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計		
大宮ビル (埼玉県さいたま市大宮区)	不動産 事業	テナント ビル	208,827		1,558,481(1,043)		1,767,308		1
新宿武蔵野館 (東京都新宿区新宿)	映画興行事 業	映画館	31,174	4,005		773	35,953	7 (13)	2
甲府4Eビル (山梨県甲府市中央)	不動産 事業	映画館	61,252		23,490 (1,066)		84,743		3

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	摘要
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	合計		
(株)寄居武蔵野自動車教習所	寄居武蔵野自動車教習所 (埼玉県大里郡寄居町)	自動車教習事業	自動車教習	102,393	2,732	3,596	108,722	28 (15)	
自由ヶ丘土地興業(株)	自由ヶ丘ミュージビル (東京目黒区自由ヶ丘)	不動産事業	テナントビル	162,647		127	162,775		4

- (注) 1 1 大宮ビルは全館(株)高島屋に賃貸しています。  
 2 2 新宿武蔵野館は東京都新宿区の武蔵野ビルにテナントとして入居しております。  
 3 3 甲府4Eビルは共同所有ビルで、全体の土地面積は3,971㎡であります。なお、建物は映画館仕様であります。平成23年3月31日に営業休止しております。  
 4 4 自由ヶ丘土地興業(株)所有のミュージビル地下1階地上3階は、全フロア(延床面積1,787㎡)をテナントに賃貸しており、平成24年3月期の賃貸収入は28,486千円であります。  
 5 従業員数の(外書)内は臨時従業員数を示しております。  
 6 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

(1) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	台数 (台)	年間リース料 (千円)	リース契約 残高(千円)
(株)寄居武蔵野自動車教習所	寄居武蔵野自動車教習所 (埼玉県大里郡寄居町)	自動車教習事業	一般教習車両	24	7,440	10,800

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末におきまして、重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、当連結会計年度末におきまして、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,500,000	10,500,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株で あります。
計	10,500,000	10,500,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年6月28日		10,500,000		1,004,500	541,206	

(注) 損失処理による資本準備金の取り崩し



(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		2	4	37	1		1,916	1,960	
所有株式数(単元)		387	13	2,437	1		7,603	10,441	59,000
所有株式数の割合(%)		3.71	0.12	23.34	0.01		72.82	100.00	

(注) 自己株式29,958株は、「個人その他」に29単元、「単元未満株式の状況」に958株含まれています。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
河野義勝	東京都渋谷区	3,477	33.12
株式会社リサ・パートナーズ	東京都港区赤坂一丁目11番44号	1,526	14.53
河野優子	東京都渋谷区	824	7.85
株式会社エフ・ビー・シー	東京都千代田区五番町3-1	479	4.56
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィス タワーZ棟)	380	3.61
株式会社小泉	東京都杉並区荻窪4丁目32-5	303	2.88
佐藤ミカ	東京都渋谷区	63	0.60
穂本繁久	東京都杉並区	38	0.36
河野勝樹	東京都渋谷区	32	0.31
清水紀子	東京都杉並区	32	0.30
計		7,158	68.17

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 29,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,412,000	10,412	
単元未満株式	普通株式 59,000		
発行済株式総数	10,500,000		
総株主の議決権		10,412	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式958株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 武蔵野興業株式会社	東京都新宿区新宿 3 - 27 - 10	29,000		29,000	0.2
計		29,000		29,000	0.2

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,393	171
当期間における取得自己株式	533	65

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	29,958		30,491	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は創業以来、株主の皆様への利益還元を最優先課題として認識する一方で、経営体制の強化と将来の事業展開に向けた内部留保も重要と考え、業績に応じてバランスの取れた利益配分を心がけてまいりました。

平成24年3月期におきましては、不採算事業からの撤退が完了したことによる事業リストラの成果に加え、留保されていた匿名組合出資に係る投資配当の分配が実現したことにより、当期純利益1億9千3百万円を計上することができ、連結ベースでの利益剰余金のマイナスは3億7千3百万円となりました。今後もまた、不動産賃貸事業を経営の軸に据えるとともに、看板事業である映画興行事業の収益性向上に注力してまいります。繰越損失全額の解消まではいましばらくの時間を要するため、当事業年度の配当につきましては、中間、期末ともに無配とさせていただきます。今後も将来の利益配分に向けて繰越損失の解消に経営の全力を傾注してまいります。

なお、毎事業年度における配当の回数につきましては、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、中間配当の決定機関は取締役会、期末配当の決定機関は株主総会であります。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第137期	第138期	第139期	第140期	第141期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	295	255	222	200	142
最低(円)	229	170	165	97	111

(注) 株価は、東京証券取引所市場第2部によります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	119	121	121	124	141	142
最低(円)	111	113	115	117	123	129

(注) 株価は、東京証券取引所市場第2部によります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		河野 義勝	昭和33年4月3日生	昭和61年8月 昭和63年6月 平成2年6月 平成4年6月 平成16年9月 平成17年6月	当社入社 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 当社取締役副社長就任 当社代表取締役社長就任(現)	平成24 年6月 から2 年	3,477
常務取締役	営業担当兼内 部統制担当	河野 優子	昭和36年9月17日生	平成21年4月 平成21年6月 平成21年11月 平成22年5月 平成23年5月	当社顧問 当社取締役就任 当社常務取締役就任(現) 当社営業担当就任(現) 当社内部統制担当就任(現)	平成23 年6月 から2 年	824
取締役	総務部長	仲村 正憲	昭和35年2月10日生	昭和58年4月 平成20年3月 平成23年6月	当社入社 当社総務部長(現) 当社取締役就任(現)	平成23 年6月 から2 年	1
取締役		長坂 紘司	昭和18年5月29日生	昭和58年3月 平成4年3月 平成17年6月	㈱小泉代表取締役副社長就任 ㈱小泉代表取締役社長就任(現) 当社取締役就任(現)	平成23 年6月 から2 年	13
取締役		江野 俊銘	昭和51年2月20日生	平成15年3月 平成23年6月	㈹ネットタワー代表取締役就任 (現) 当社取締役就任(現)	平成23 年6月 から2 年	0
常勤監査役		谷口 均	昭和29年1月1日生	昭和52年4月 昭和63年5月 平成元年6月 平成5年6月 平成21年4月 平成23年6月	当社入社 当社経理部長 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社経理部担当就任 当社常勤監査役就任(現)	平成23 年6月 から4 年	4
監査役		小木 郁哉	昭和9年4月15日生	昭和41年4月 昭和57年8月	東京弁護士会弁護士登録 当社監査役就任(現)	平成24 年6月 から4 年	1
監査役		深沢 英雄	昭和9年4月2日生	昭和48年8月 昭和61年8月	深沢農機㈱代表取締役(現) 当社監査役就任(現)	平成23 年6月 から4 年	4
計							4,325

- (注) 1 常務取締役河野優子は、代表取締役社長河野義勝の配偶者であります。  
 2 取締役の長坂紘司及び江野俊銘は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
 3 監査役の小木郁哉及び深沢英雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

有価証券報告書提出日現在、当社のコーポレート・ガバナンスの状況については、下記の通りであります。

(コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方)

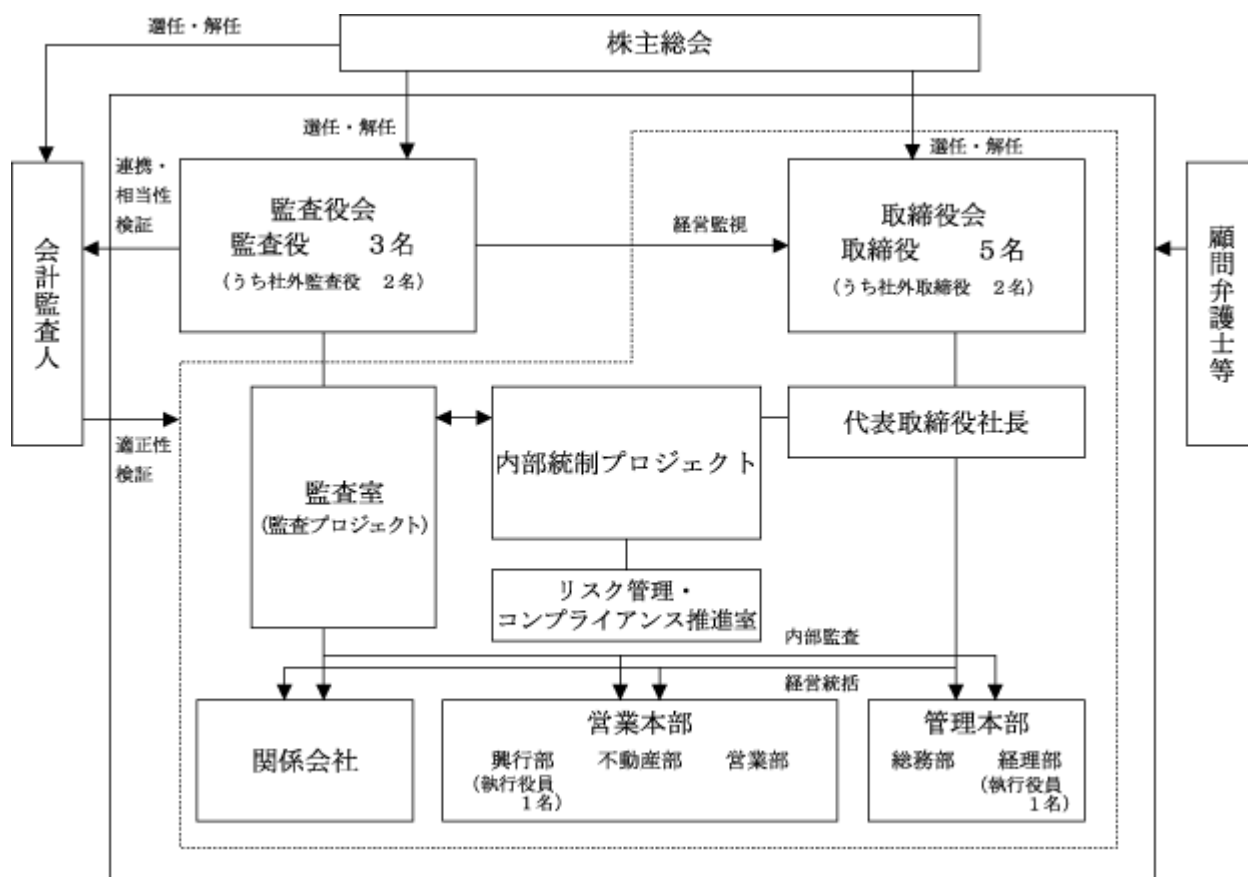
企業としての社会的信頼に応え、企業倫理・法令順守の基本姿勢を明確にするため、以下に掲げた基本姿勢に十分留意した内部統制システムの整備・構築を行い、順法経営を徹底します。

- 1．法令および定款に適合した取締役・全職員の職務執行の徹底
- 2．ステークホルダーの権利に配慮した経営方針等の整備
- 3．リスク管理に対する取締役・全職員の意識向上と社内体制の整備
- 4．取締役等の選任、報酬、監査報酬等の決定に対する公正性・妥当性の確立
- 5．当社企業グループ各社における企業倫理・法令遵守姿勢の確立と相互連携および監視
- 6．監査役・会計監査人の独立性および潤滑な職務執行に係る体制の確立

(ア) 企業統治の体制

企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

(企業統治図)



(ガバナンス体制の選択の理由)

当社は監査役設置会社であります。当社は監査役を設置し、当社出身の経理的な知見を有する常勤監査役と経営・法律的知見を有する社外監査役が、内部統制担当役員、内部監査部門である監査室等および独立した立場から当社業務を監督する社外取締役と連携する監査体制が、会社の意思決定の適正性を保全し、経営規模に見合った企業統治を行うに十分な体制であると判断し、監査役設置会社形態を採用しております。

(現状の体制の概要)

・取締役会

取締役会（取締役5名、うち社外取締役2名、有価証券報告書提出日現在）は平成24年3月期は8回開催しており、法令で定められた事項や会社の意思決定に関する重要な事項について、適法性・合理性に鑑みながら慎重な討議を行っております。社外取締役は、企業経営者としての豊富な知見を持つ方であり、客観的な立場から当社の業務執行の監督、また経営に関する助言や指導等の役割を果たしております。取締役候補者の選定や報酬の内容の決定については、取締役会の決議により決定しております。

・監査役会

監査役会（監査役3名、うち社外監査役2名、有価証券報告書提出日現在）は平成24年3月期は5回開催しており、各監査役は各自の監査意見および監査室からの報告内容を吟味し、また会計監査人とも連携を取り見解の調整を行うほか、取締役会や社内の重要な会議に出席して、社内の意思決定方法や議題の内容・議事の進行についても、適宜、監査役の立場からの意見提議を行っております。

・監査役機能強化に係る取組状況

監査役会は常勤監査役1名、社外監査役2名の合計3名で構成されております。各監査役それぞれが異なった分野で専門的な知識・見識を有している者を選任することでその役割の機能強化を図っております。常勤監査役は当社の経理部長および常務取締役経理部担当の経験があり、企業財務・会計に対する十分な知見を有しております。社外監査役2名は会社経営者と弁護士であり、それぞれが独立した立場で企業経営や法律に携わっている専門家であるため、会社の経営に対し、客観的かつ公正な立場での的確な助言・提言をしていただけるものと判断し、社外監査役に選任しております。なお、「(イ)内部監査および監査役監査」についても併せてご参照ください。

・執行役員制度

業務執行体制強化のために執行役員制度を導入しております。本制度導入の目的は、業務に精通した人材を執行役員に登用し、特定の業務執行を委ねることにより、経営環境の変化に対するより機動的かつ効率的な業務執行を目指すものであります。有価証券報告書提出日現在、執行役員の数は2名であります。なお執行役員は、取締役会からの要請があれば取締役会に出席し、業務執行状況等の報告を行うことがあります。

・監査室

監査室は、執行役員である経理部長（主査）および経理部主任をはじめとする経理部員を主要なメンバーとして、オブザーバーとして常勤監査役の業務監視のもと運営されており、内部監査の強化を目的として監査役会と連携を取りながら活動しております。監査室では主として経理部主任をはじめとする経理部員等（概ね3名）で構成された「監査プロジェクト」を組織し、年2回程度の連結子会社を含めた内部監査を行い、秩序ある社内体制の維持と従業員のコンプライアンス意識の向上を目標に活動しております。その監査結果は報告書としてまとめられ、必要に応じて再監査を行うなどの十分な状況把握の後、内部統制担当役員、監査役会、取締役会に報告されます。

・内部統制プロジェクト

金融商品取引法の求める内部統制報告制度に準拠した内部統制評価体制の構築およびその継続的維持と、内部統制の構築・評価を通じた業務効率の改善を目的として、「内部統制プロジェクト」を立ち上げ、代表取締役社長直轄の独立した組織として位置づけております。具体的には、内部統制担当取締役を責任者とし、各部門に内部統制の自己評価に係る担当者を1名以上設け、それらを代表取締役社長が統括しております。また、「内部統制プロジェクト」の直属組織として、重要な経営リスクの管理等を目的とした「リスク管理・コンプライアンス推進室」を設けております。各部門の内部統制担当者は、自己の部門の内部統制評価体制の構築のほかに他の部門の内部統制運用状況の評価を相互に行っております。また、必要に応じて監査室や監査役会と連携を取り、内部統制評価に関する意見交換を行っております。

・会計監査人

会計監査人につきましては、平成24年3月期は八重洲監査法人と監査契約をしております。なお、「(カ)会計監査の状況」についても併せてご参照ください。

1. 社外取締役との責任限定契約の締結について

当社定款においては、社外取締役の会社法第423条第1項の責任について、善意かつ重過失がないときは一定の限度を設ける契約を締結することができる旨を定めておりますが、現時点では、社外取締役との間で責任限定契約を締結しておりません。

2. 社外監査役との責任限定契約の締結について

当社定款においては、社外監査役の会社法第423条第1項の責任について、善意かつ重過失がないときは一定の限度を設ける契約を締結することができる旨を定めておりますが、現時点では、社外監査役との間で責任限定契約を締結しておりません。

3. 会計監査人との責任限定契約の締結について

当社との間で、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償の限度額は、法令に定める最低責任限度額であります。

内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

以下に掲げた内部統制システムおよびリスク管理体制の構築と整備・運用をはかっております。

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適性を確保するための体制

(A) 取締役・使用人の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- a. 企業としての社会的信頼に応え、企業倫理・法令遵守の基本姿勢を明確にするため、全取締役・使用人を対象とした行動指針としてコンプライアンス指針を定め、周知徹底する。
- b. コンプライアンス担当役員を置き、内部統制を推進する組織を設置するとともに、リスク管理体制とコンプライアンス体制を構築し運用を行う。
- c. 取締役および使用人に対するコンプライアンスの研修を実施するとともに、コンプライアンスの強化および企業倫理の浸透をはかる。
- d. 法令・諸規則および規程に反する行為等を早期に発見し是正することを目的とする社内報告体制として、社外の弁護士、社内担当者等を直接の情報受領者とする内部通報システムを構築し、その運用を行う。
- e. 金融商品取引法および関係諸法令との適合性を確保するため、「財務報告に係る内部統制の基本方針」を制定し、財務報告の信頼性と適正性を得るための社内体制を整備する。

(B) 取締役の職務執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、文書取扱規程等の社内規程を整備し、適切に保存および管理を行う。

(C) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- a. 内部統制を推進する組織のもとに、リスク管理を統括する部門を置き、リスク管理体制を構築し、その運用を行う。
- b. 各事業部門は、それぞれの部門に関するリスクの管理を行い、リスク管理を統括する部門へ定期的にはリスク管理の状況を報告し、連携をはかる。
- c. 取締役および使用人に対するリスク管理の研修を実施するとともに、リスク管理の強化をはかる。



- (D) 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制
- a. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基本として定例取締役会および臨時取締役会の開催を位置づけ、重要事項に関して迅速に的確な意思決定を行う。
  - b. 取締役会の決定に基づく業務執行については、業務分掌規程等において、それぞれの責任者およびその責任と執行手続の詳細について定める。
- (E) 当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制
- a. 当社企業グループ各社における業務の適正を確保するため、コンプライアンス指針を定め、グループ全体のコンプライアンス体制を構築する。
  - b. 子会社等の関係会社を管理する担当部署を置き、子会社の状況に応じて必要な管理を行う。リスクを管理する部門は、グループ全体のリスクの評価および管理の体制を適切に構築し、運用する。
- (F) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制および取締役からの独立性に関する事項
- a. 監査役会が監査役の業務を補助すべき使用人の設置を求めた場合、取締役は速やかに監査スタッフを設置する。
  - b. 監査役より監査業務に必要な命令を受けた使用人は、その命令に関して、取締役等の指揮命令を受けないものとする。監査スタッフの任命・解任・人事異動については、監査役会の事前の同意を必要とする。
- (G) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制およびその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- a. 取締役および使用人は、会社に著しい損害を及ぼす事実が発生しまたは発生する恐れがあるとき、違法または不正な行為を発見したとき、その他監査役会が報告すべきものと定めた事項が生じたときは、監査役会に報告する。  
また、監査役はいつでも必要に応じて、取締役および使用人に対して報告を求めることができる。
  - b. 監査役は、取締役会のほか、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため、重要な会議等に出席し、必要に応じて取締役および使用人にその説明を求めることとする。また、代表取締役と適宜意見交換を行い、意思の疎通をはかる。

(H) 反社会的勢力を排除するための体制

- a. 当社は、「武蔵野興業グループコンプライアンス行動指針」において反社会的勢力および団体との不適切な一切の関係を排除し関係法規の趣旨に反する行為は行わない旨を明記し、全従業員にその周知徹底をはかる。
- b. 当社は、反社会的勢力との助長取引を排除し、経営活動への関与および被害を防止する体制を整備する。
- c. 当社は、総務部を統括部署として不当要求防止責任者を設置し、社内研修をを行うと共に、公益社団法人警視庁管内特殊暴力防止対策連合会に加盟し、反社会的勢力の動向に係る情報を収集するとともに、弁護士、警察等と連携して適切に組織的な対応をはかる。

株式会社の支配に関する基本方針

買収防衛策は導入しておりませんが、買収防衛に関しては、企業価値と株主共同の利益を確保し向上させることが原則と考えており、平時より株主動向等の把握と情報の収集を的確に行うとともに、役職員に対し情報管理の徹底をはかっております。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

「取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適性を確保するための体制（H）反社会的勢力を排除するための体制」に記載した通りであります。

上記に掲げた体制の整備のもと、取締役会が全社の職務執行につき経営監視を統括するとともに、監査役会・監査室は独立した立場で内部監査を実施いたします。同時に、弁護士、公認会計士、税理士等の顧問契約を締結している外部有識者より経営や内部統制システムについての助言・提言を受け、加えて会計監査人からの法定監査と株主総会の開催により、株主の利益重視と企業倫理順守の経営方針を再確認しております。

また、監査室を中心に、各部門ごとの業務プロセスに係る整備・運用状況の点検を行い、併せて取締役会や監査役会が主催するリスクマネジメントについての研修を適宜行ってまいります。

当社では、報告・連絡・相談といった基本的なコミュニケーションの徹底をはかり、風通しのよいシンプルな組織作りを目指すことで、結果、全社的なコンプライアンス意識の向上と内部統制システム・リスク管理体制の構築に意義のある整備ができるものと考えております。

## (イ) 内部監査および監査役監査

### 人員および手続

監査室は主として内部監査業務を執り行い、社内のコンプライアンスに対する意識向上を目的として組織されました。監査にあたっては、監査室直属の組織である「監査プロジェクト」が業務を担当しています。監査室は執行役員である経理部長（主査）、監査室直属の従業員およびオブザーバーとして常勤監査役の3名で運営しております。「監査プロジェクト」は、主査1名と、主として経理部主任をはじめとする経理部員等3名で構成され、年2回程度各部門および連結子会社に赴き、内部監査を実施しております。監査結果は報告書としてまとめられ、その後、監査室内で報告書をもとに状況の確認がなされ、必要に応じて再監査を行うなど十分な状況把握をした後、監査役会、取締役会に報告されます。

監査役会は常勤監査役1名、社外監査役2名の計3名で構成され、取締役の業務遂行について監査しております。監査役は定例の監査役会で、各自の監査意見および監査室からの報告内容等を吟味し見解の調整を行うほか、取締役会や社内の重要な会議に出席して、社内の意思決定方法や議題の内容・議事の進行についても監査し、適宜、監査役としての意見の提議を行っております。また、常勤監査役谷口均氏は、当社内の経理部門での経験（経理担当役員及び経理部長職）を有し、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

### 内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携、監査と内部統制部門との関係

内部監査部門（監査室）は監査結果を監査役会に報告するとともに、監査役会から適宜アドバイスを受け、内部監査の品質向上をはかっております。監査役は内部監査部門の監査報告を十分検討し、状況によっては内部監査に同行して状況把握に努めるとともに、内部統制プロジェクトと連携して問題点の指摘とその解決策について助言を行っております。

また、監査役は、当社の会計監査人である八重洲監査法人と定期的な情報・意見交換を行い、その監査意見の適正性について監査結果の報告を受けるなどの方法で確認を取りながら、自らの監査を踏まえて会計監査人の監査報告が相当であるかどうか判断しています。

## (ウ) 社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は2名であります。また、社外監査役は2名であります。

### 各社外取締役および社外監査役の提出会社との関係

- ・社外取締役 長坂紘司氏は、株式会社小泉の代表取締役社長であり、同社は平成24年3月31日現在、当社の株式303千株（所有株式数の割合2.88%）を所有しております。当社は同社との間に製品供給（住宅関連資材等販売）の取引関係がありますが、同社との取引は定型的な取引であり、同氏が直接利害関係を有するものではありません。また、人的関係、その他の利害関係につきましても、該当事項はありません。
- ・社外取締役 江野俊銘氏は、有限会社ネットタワーの代表取締役であり、当社は同社との間にソフトドリンク販売店経営委託の取引関係がありますが、同社との取引は定型的な取引であり、同氏が直接利害関係を有するものではありません。また、人的関係、資本的関係、その他の利害関係につきましても、該当事項はありません。
- ・社外監査役 小木郁哉氏は弁護士であり、重要な兼職先はなく、当社との人的関係、資本的関係、取引関係その他の利害関係につきましても、該当事項はありません。なお、当社は同氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定し、同取引所に届け出ております。
- ・社外監査役 深沢英雄氏は、当社代表取締役社長河野義勝の三親等内親族であります。同氏は、深沢農機株式会社の代表取締役社長であります。同社と当社との間には資本的関係および取引関係はありません。その他の利害関係につきましても、該当事項はありません。

### 社外取締役または社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能および役割

一般株主と利益相反することなく、客観的・中立的な立場で、取締役会の監督機能強化、経営に対する監視、業務執行の適正さの保持、また、公正な助言提言等をその役割として期待するものであります。それらの役割が機能することで、当社の法令遵守姿勢や財務報告の適正性にさらなる信頼性を担保してくれるものと考えております。

### 社外取締役または社外監査役の選任状況に対する提出会社の考え方

当社は、社外取締役または社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準および方針を定めておりませんが、選任にあたっては、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを重視したうえ、客観的・中立的な立場から経営監視を行うための経験・見識等を総合的に勘案し、また、東京証券取引所の独立役員としての独立性に関する判断基準を参考に選任を行っております。

・社外取締役 長坂紘司氏は、企業経営者としての豊富な経験により培われた経営全般に対する優れた見識があり、一般株主の利益に相反しない立場で経営監視を行えることから、当社の社外取締役として適任であります。

・社外取締役 江野俊銘氏は、企業経営者としての豊富な経験により培われた経営全般に対する優れた見識があり、一般株主の利益に相反しない立場で経営監視を行えることから、当社の社外取締役として適任であります。

・社外監査役 小木郁哉氏は、弁護士としての幅広い実績と見識を以て、一般株主と利益相反することなく、企業の法令遵守の面からも当社の経営に関して適切な監視を行えることから、独立性を有する当社の社外監査役として適任であります。

・社外監査役 深沢英雄氏は、会社経営者としての豊富な経験により培われた経営全般に対する優れた見識があり、一般株主の利益に相反しない立場で経営監視を行えることから、当社の社外監査役として適任であります。

社外取締役または社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

社外取締役は、独立した立場で取締役会等に出席し、会社の意思決定方法や議題の内容、議事の進行等が公正妥当なものであるか、また一般株主の利益に相反しないものであるかどうか判断し、取締役会の監督機能の強化や経営監視を行うとともに、公正な助言提言を行っております。また、必要に応じて、内部監査部門や監査役会、会計監査人、内部統制部門と連携し、取締役会で決定された会社の公正妥当な経営方針等が実務に反映され、業務執行の適正さの保持がなされているか確認しております。

社外監査役は、独立した立場で取締役会等に出席し、会社の意思決定方法や議題の内容、議事の進行等が公正妥当なものであるか、また一般株主の利益に相反しないものであるかどうか監視するとともに、常勤監査役や内部監査部門、会計監査人、内部統制部門と連携し、会社の運営が客観的に公正妥当な経営判断のもと行われているか、監視をしております。

(エ) 役員の報酬等

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	60,210	60,210				6
監査役 (社外監査役を除く。)	8,324	8,324				2
社外役員	5,572	5,572				3

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの  
 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なものはありません。

役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めておりませんが、取締役会での決議により、世間一般的な支給水準を勘案のうえ、それぞれの役員に求められる能力・責任に見合った報酬の額を設定しております。また当社は現在、繰越損失が解消されていないことから、役員賞与や役員退職慰労引当金繰入額を計上しておりませんが、将来においては業績や成果に連動して支給を検討する可能性もあります。

(オ) 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 6銘柄  
 貸借対照表計上額の合計額 109,211千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東急レクリエーション(株)	2,500	1,217	同業種につき協力関係維持のため
松竹(株)	2,000	1,202	同業種につき協力関係維持のため
(株)高島屋	2,000	1,062	重要な取引先であり協力関係維持のため
(株)三越伊勢丹ホールディングス	697	522	個人消費動向や株主総会の運営方法等の参考とするため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東急レクリエーション(株)	2,500	1,200	同業種につき協力関係維持のため
松竹(株)	2,000	1,560	同業種につき協力関係維持のため
(株)高島屋	2,000	1,374	重要な取引先であり協力関係維持のため
(株)三越伊勢丹ホールディングス	697	677	個人消費動向や株主総会の運営方法等の参考とするため

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式  
 保有目的が純投資目的である投資株式はありません。

(カ) 会計監査の状況

当社は八重洲監査法人と監査契約をしております。

業務を執行した公認会計士

武田勇蔵氏

齋藤 勉氏

(上記両名とも継続監査年数が7年を超えないため、継続監査年数の記載は省略しています。)

監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補等1名であります。

(キ) その他

取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

a. 当社は、自己株式の取得について、経営環境の変化に対応して経営の諸政策を柔軟かつ機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

b. 当社は、取締役及び監査役が、職務の遂行にあたって期待される役割を十分発揮することができるよう、会社法第426条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

c. 当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における定足数を緩和することにより株主総会を円滑に運営することを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	13,000		12,500	
連結子会社				
計	13,000		12,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針については特に定めはありませんが、監査契約締結時に会計監査人と監査日数等について意見交換を行ったうえで双方合意のもと決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、八重洲監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、有価証券報告書や四半期報告書の作成に関する各種セミナーへの参加や、機関誌およびホームページ等を閲覧し会計基準に関する情報の収集をはかっております。また、財団法人産業経理協会に加入し、会計制度に関する各種セミナーに参加しております。



1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	471,564	926,614
受取手形及び売掛金	46,503	51,754
たな卸資産	5 1,278	5 1,131
その他	59,142	78,941
貸倒引当金	2,161	230
流動資産合計	576,328	1,058,212
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 2,852,479	1 2,828,135
減価償却累計額	2,186,359	2,229,286
建物及び構築物（純額）	666,119	598,849
機械装置及び運搬具	75,039	75,484
減価償却累計額	65,157	68,419
機械装置及び運搬具（純額）	9,881	7,065
工具、器具及び備品	159,658	152,262
減価償却累計額	124,485	121,906
工具、器具及び備品（純額）	35,172	30,355
土地	1, 4 3,808,775	1, 4 3,776,428
リース資産	-	25,704
減価償却累計額	-	1,100
リース資産（純額）	-	24,604
有形固定資産合計	4,519,948	4,437,302
無形固定資産		
借地権	67,260	67,260
リース資産	6,657	4,755
その他	10,903	11,824
無形固定資産合計	84,820	83,839
投資その他の資産		
投資有価証券	2 688,919	2 291,371
長期貸付金	625,816	1,760
敷金及び保証金	26,860	25,540
その他	63,477	58,749
貸倒引当金	561,360	28,536
投資その他の資産合計	843,712	348,885
固定資産合計	5,448,480	4,870,028
資産合計	6,024,808	5,928,240

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	65,875	56,651
短期借入金	<sup>1</sup> 424,360	<sup>1</sup> 312,650
未払法人税等	5,956	4,649
賞与引当金	11,118	11,710
その他	178,060	153,203
流動負債合計	685,370	538,865
固定負債		
長期借入金	<sup>1</sup> 642,483	<sup>1</sup> 445,446
退職給付引当金	162,277	149,377
役員退職慰労引当金	18,648	18,648
長期預り敷金	544,767	592,010
再評価に係る繰延税金負債	<sup>4</sup> 1,438,098	<sup>4</sup> 1,259,617
その他	8,743	27,135
固定負債合計	2,815,018	2,492,234
負債合計	3,500,389	3,031,099
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,004,500	1,004,500
利益剰余金	559,418	373,584
自己株式	7,088	7,259
株主資本合計	437,993	623,655
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,202	1,177
土地再評価差額金	<sup>4</sup> 2,088,628	<sup>4</sup> 2,274,663
その他の包括利益累計額合計	2,086,426	2,273,485
純資産合計	2,524,419	2,897,141
負債純資産合計	6,024,808	5,928,240

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	1,661,080	1,491,171
売上原価	961,523	651,202
売上総利益	699,556	839,969
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 699,846	<sup>1</sup> 635,811
営業利益又は営業損失( )	289	204,158
営業外収益		
受取利息及び配当金	7,358	2,601
持分法による投資利益	9,798	19,553
投資有価証券割当益	3,986	-
貸倒引当金戻入額	-	7,525
その他	958	2,121
営業外収益合計	22,101	31,803
営業外費用		
支払利息	39,526	28,360
その他	20	796
営業外費用合計	39,546	29,156
経常利益又は経常損失( )	17,735	206,804
特別利益		
固定資産売却益	<sup>2</sup> 1,546	<sup>2</sup> 11,710
貸倒引当金戻入額	25,972	-
受取保険金	2,937	-
その他	183	-
特別利益合計	30,639	11,710
特別損失		
固定資産売却損	-	<sup>3</sup> 10,973
固定資産除却損	<sup>4</sup> 111,309	<sup>4</sup> 5,163
減損損失	<sup>5</sup> 234,837	<sup>5</sup> 5,229
特別退職金	5,000	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,901	-
前期損益修正損	<sup>6</sup> 12,439	-
その他	<sup>7</sup> 3,520	<sup>7</sup> 2,126
特別損失合計	370,007	23,492
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	357,102	195,023
法人税、住民税及び事業税	3,970	1,637
法人税等調整額	22,879	-
法人税等合計	26,849	1,637
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( )	383,952	193,386
当期純利益又は当期純損失( )	383,952	193,386

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( )	383,952	193,386
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,293	1,024
土地再評価差額金	40,644	178,481
その他の包括利益合計	41,937	179,505
包括利益	425,889	372,892
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	425,889	372,892

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,004,500	1,004,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,004,500	1,004,500
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	188,777	559,418
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	383,952	193,386
土地再評価差額金の取崩	-	7,553
持分法の適用範囲の変動	13,311	-
当期変動額合計	370,640	185,833
当期末残高	559,418	373,584
<b>自己株式</b>		
当期首残高	6,949	7,088
当期変動額		
自己株式の取得	139	171
当期変動額合計	139	171
当期末残高	7,088	7,259
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	808,774	437,993
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	383,952	193,386
土地再評価差額金の取崩	-	7,553
持分法の適用範囲の変動	13,311	-
自己株式の取得	139	171
当期変動額合計	370,780	185,662
当期末残高	437,993	623,655

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	909	2,202
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,293	1,024
当期変動額合計	1,293	1,024
当期末残高	2,202	1,177
<b>土地再評価差額金</b>		
当期首残高	2,129,273	2,088,628
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40,644	186,034
当期変動額合計	40,644	186,034
当期末残高	2,088,628	2,274,663
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	2,128,363	2,086,426
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,937	187,058
当期変動額合計	41,937	187,058
当期末残高	2,086,426	2,273,485
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	2,937,137	2,524,419
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	383,952	193,386
土地再評価差額金の取崩	-	7,553
持分法の適用範囲の変動	13,311	-
自己株式の取得	139	171
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,937	187,058
当期変動額合計	412,717	372,721
当期末残高	2,524,419	2,897,141

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	357,102	195,023
減価償却費	114,156	68,399
減損損失	234,837	5,229
固定資産売却損益( は益)	1,546	737
固定資産除却損	111,309	5,163
前期損益修正損益( は益)	12,439	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,901	-
貸倒引当金の増減額( は減少)	25,968	11,921
退職給付引当金の増減額( は減少)	16,067	12,900
受取利息及び受取配当金	7,358	2,601
支払利息	39,526	28,360
為替差損益( は益)	15	-
投資有価証券割当益	3,986	-
持分法による投資損益( は益)	9,798	18,553
売上債権の増減額( は増加)	6,850	5,250
たな卸資産の増減額( は増加)	1,768	146
仕入債務の増減額( は減少)	19,548	9,223
未払消費税等の増減額( は減少)	458	6,344
預り敷金及び保証金の増減額( は減少)	58,107	47,243
その他	10,348	39,334
小計	13,512	242,696
利息及び配当金の受取額	7,334	2,601
利息の支払額	39,097	27,385
法人税等の支払額	3,970	2,944
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,220	214,968
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	250,023	-
有形固定資産の売却による収入	36,621	49,234
有形固定資産の取得による支出	9,640	22,186
無形固定資産の売却による収入	-	819
無形固定資産の取得による支出	1,761	4,871
出資金の回収による収入	616	417,127
貸付金の回収による収入	3,836	105,831
敷金の回収による収入	40,000	-
ゴルフ会員権の退会による収入	25,000	-
投資その他の資産の増減額( は増加)	7,129	6,047
投資活動によるキャッシュ・フロー	351,827	552,002

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	100,000	110,000
長期借入金の返済による支出	391,364	418,747
リース債務の返済による支出	10,629	3,002
自己株式の取得による支出	139	171
財務活動によるキャッシュ・フロー	302,132	311,920
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	27,458	455,050
現金及び現金同等物の期首残高	444,105	471,564
現金及び現金同等物の期末残高	471,564	926,614



【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社はありません。

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社1社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

持分法適用の関連会社名

株野和ビル

株フラッグスビジョン

(2) 持分法を適用していない非連結子会社のうち主要な会社の名称

持分法を適用していない非連結子会社のうち主要な会社はありません。

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社1社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
株寄居武蔵野 自動車教習所	1月31日
自由ヶ丘土地興業株	1月31日

上記の連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 4 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### 有価証券

###### その他有価証券

###### 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

###### 時価のないもの

###### 移動平均法による原価法

なお、匿名組合契約に基づく特別目的会社への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、特別目的会社の損益の純額に対する持分相当額を取り込む方法

###### たな卸資産

- ・通常の販売目的で保有するたな卸資産

###### 商品及び貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### 有形固定資産(リース資産を除く)

###### 建物(建物附属設備を除く)

定額法によっております。

###### その他の有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、主な耐用年数については次のとおりであります。

建物及び構築物 8～43年

機械装置及び運搬具 6～11年

工具、器具及び備品 3～10年

###### 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

###### リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。

#### 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（当連結会計年度末時点の自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法）に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

#### 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、「役員退職慰労金規程」に基づく当連結会計年度末における基準額を計上しております。

### (4) 重要なヘッジ会計の方法

#### ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

#### ヘッジ手段とヘッジ対象

##### ヘッジ手段

金利スワップ

##### ヘッジ対象

借入金の利息

#### ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

#### ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、決算日における有効性の評価を省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(7) 特別目的会社を利用した不動産事業に関する会計処理

匿名組合財産の持分割合相当額を「投資有価証券」に計上し、匿名組合から分配された損益については、「売上高」に計上するとともに同額を「投資有価証券」に加減し、営業者からの出資金の払戻しについては「投資有価証券」を減額させております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【未適用の会計基準等】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	461,502千円	431,830千円
土地	3,710,173千円	3,710,173千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
長期借入金	861,843千円	538,259千円
(うち1年以内返済予定の長期借入金)	331,364千円	242,734千円)

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	156,279千円	174,833千円

3 偶発債務

下記の関係会社の金融機関からの借入に対し保証をしております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
㈱野和ビル	452,000千円	454,000千円
計	452,000千円	454,000千円

4 土地の再評価の適用

「土地の再評価に関する法律」(平成10年法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日、公布政令第119号)第2条第4号に定める、地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法により算出しております。

再評価を行った年月日	平成12年3月31日
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	再評価を行った土地の期末における時価が再評価後の帳簿価額を上回っているため記載しておりません。

5 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
商品	670千円	693千円
貯蔵品	607千円	438千円
合計	1,278千円	1,131千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
給料及び手当	205,935千円	199,829千円
役員報酬	115,264千円	102,907千円
賞与引当金繰入額	7,277千円	9,317千円
減価償却費	36,105千円	22,506千円
地代家賃	97,323千円	96,630千円
退職給付費用	8,071千円	6,946千円

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
建物及び構築物	618千円	
土地	928千円	11,710千円
合計	1,546千円	11,710千円

3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
建物及び構築物		9,995千円
土地		977千円
合計		10,973千円

4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
建物及び構築物	83,083千円	
機械装置及び運搬具	247千円	
工具、器具及び備品	6,888千円	4,404千円
リース資産	21,090千円	
無形固定資産「その他」		758千円
合計	111,309千円	5,163千円

## 5 減損損失

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

名称及び場所	用途	種類	減損損失額(千円)
甲府武蔵野シネマ・ファイブ (山梨県甲府市)	映画館	建物及び構築物	169,053
		工具、器具及び備品	4,246
		土地	52,509
清里寮(山梨県北杜市)	保養所	建物及び構築物	29
		借地権	9,000
合 計			234,837

### 資産のグルーピングの方法

当社グループは減損損失を認識するにあたり、個々の事業所及び賃貸資産をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、また、遊休資産については個別物件単位によりグルーピングしております。本社資産につきましては共用資産としてグルーピングしております。

### 減損損失の認識に至った経緯

甲府武蔵野シネマ・ファイブ及び清里寮につきましては、閉鎖に伴い帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識するに至りました。

### 回収可能価額の算定方法

正味売却価額により測定しております。甲府武蔵野シネマ・ファイブにつきましては鑑定評価額を合理的に調整した価額により算定しております。清里寮につきましては、回収可能価額を0円として算定しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

名称及び場所	用途	種類	減損損失額(千円)
山梨県甲府市所在土地	遊休資産	土地	5,229
合 計			5,229

### 資産のグルーピングの方法

当社グループは減損損失を認識するにあたり、個々の事業所及び賃貸資産をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、また、遊休資産については個別物件単位によりグルーピングしております。本社資産につきましては共用資産としてグルーピングしております。

### 減損損失の認識に至った経緯

不動産価額の著しい下落により、将来キャッシュ・フローの予測値が帳簿価額を下回っていたため、減損損失として認識するに至りました。

### 回収可能価額の算定方法

正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を合理的に調整して算出しております。

6 前連結会計年度における前期損益修正損は、過年度前受金の修正によるものであります。

7 特別損失の「その他」の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
係争和解金	2,000千円	
映写設備撤去費用		1,286千円
その他	1,520千円	840千円
合計	3,520千円	2,126千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	1,024千円
組替調整額	-
税効果調整前	1,024千円
税効果額	-
その他有価証券評価差額金	1,024千円

土地再評価差額金

当期発生額	-
組替調整額	-
税効果調整前	-
税効果額	178,481千円
土地再評価差額金	178,481千円

その他の包括利益合計 179,505千円



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,500,000			10,500,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	27,587	978		28,565

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。  
 単元未満株式の買取りによる増加 978株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,500,000			10,500,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,565	1,393		29,958

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。  
 単元未満株式の買取りによる増加 1,393株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金勘定	471,564千円	926,614千円
現金及び現金同等物	471,564千円	926,614千円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成23年 3月31日)

	機械装置及 び運搬具 (千円)	工具、器 具及び備品 (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	53,190	2,784	55,974
減価償却累 計額相当額	37,589	2,317	39,906
期末残高 相当額	15,600	466	16,067

当連結会計年度(平成24年 3月31日)

	機械装置及 び運搬具 (千円)	工具、器 具及び備品 (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	53,190	1,674	54,864
減価償却累 計額相当額	47,974	1,542	49,516
期末残高 相当額	5,215	131	5,347

なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い  
 ため、「支払利子込み法」により算定しています。

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
1年以内	10,719千円	5,347千円
1年超	5,347千円	千円
合計	16,067千円	5,347千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残  
 高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しています。

### 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	11,139千円	10,719千円
減価償却費相当額	11,139千円	10,719千円

### 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

### ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

(借主側)

リース資産の内容

・有形固定資産

前連結会計年度は該当資産がなく、当連結会計年度は映写機器（機械装置及び運搬具）であります。

・無形固定資産

会計システム（ソフトウェア）であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に映画館、自動車教習所等の設備の維持管理および新たな設備投資計画に照らして、また通常の運転資金として、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。資金運用については主に短期的な預金等により運用し、銀行等金融機関からの借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業や同業他社等、業務に関連する株式および匿名組合出資等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、一部長期貸付を行っております。

営業債務である買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。借入金およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達または通常の運転資金として調達をしたものであり、償還日は決算日後、最長で9年3ヶ月後(前連結会計年度は9年10ヶ月後)であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、一部の長期借入金の支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引(金利固定化)を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、経理規程に定められた「債権・債務の管理」に関する条項に沿って、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門における管理責任者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の経理規程に準じて、同様の管理を行っております。

投資有価証券は、取引先企業や同業他社等、業務に関連した信頼関係の強い相手先に関連する株式が主であり、経理規程に定められた「資金調達運用」に関する条項に沿って管理しており、信用リスクにつきましても僅少かつ早期に見極めが可能と考えております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

#### 市場リスクの管理

当社は、一部長期借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また取引先企業との関係を勘案して保有体制の合理性を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、経理規程に定められた「資金調達運用」に関する条項に従って、執行・管理しております。

#### 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を有利子負債残高相当(前連結会計年度は連結売上高の1/5相当)に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### (5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち54.3%(前連結会計年度は63.3%)が特定の大口顧客に対するものであります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	471,564	471,564	
(2) 受取手形及び売掛金	46,503	46,503	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	11,183	11,183	
資産計	529,251	529,251	
(1) 買掛金	65,875	65,875	
(2) 長期借入金(一年以内返済予定のものを含む。)	1,066,843	1,069,875	3,032
負債計	1,132,718	1,135,750	3,032

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	926,614	926,614	
(2) 受取手形及び売掛金	51,754	51,754	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	11,637	11,637	
資産計	990,006	990,006	
(1) 買掛金	56,651	56,651	
(2) 長期借入金(一年以内返済予定のものを含む。)	758,096	756,598	1,497
負債計	814,747	813,249	1,497

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、ならびに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記を参照ください。

負 債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

これらの時価については主に、将来キャッシュ・フローに信用リスクを織り込み、リスクフリーレート(国債利回りの利率)で割り引いて算定する方法によっております。なお、一部の借入金の時価については、金利スワップの特例処理の対象とされていることから、当該金利スワップと一体として処理された将来キャッシュ・フローに信用リスクを織り込み、リスクフリーレート(国債利回りの利率)で割り引いて算定する方法によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式及び匿名組合出資金	677,736	279,733
長期貸付金	625,816	
長期預り敷金	544,767	592,010
保証債務		

保証債務の額は、前連結会計年度末452,000千円、当連結会計年度末454,000千円であります。

非上場株式及び匿名組合出資金は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。また、「長期貸付金」「長期預り敷金」「保証債務」についても、諸般の取引条件を勘案した結果、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価についての記載を行っておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	471,564			
受取手形及び売掛金	46,503			
長期貸付金	4,139	16,557	20,697	584,422
合計	522,206	16,557	20,697	584,422

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	926,614			
受取手形及び売掛金	51,754			
合計	978,369			

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	424,360	297,120	113,040	113,040	104,283	15,000
その他の有利子負債	21,090					
合計	445,450	297,120	113,040	113,040	104,283	15,000

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	312,650	133,663	127,920	119,163	14,880	49,820
合計	312,650	133,663	127,920	119,163	14,880	49,820

[次へ](#)



(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,062	1,042	19
小計	1,062	1,042	19
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	2,941	4,120	1,178
投資信託	7,179	8,222	1,042
小計	10,121	12,343	2,221
合計	11,183	13,385	2,202

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,051	1,679	372
小計	2,051	1,679	372
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	2,760	3,484	724
投資信託	6,826	7,652	826
小計	9,586	11,136	1,550
合計	11,637	12,815	1,177

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却損の合計額
株式	3,865	120
合計	3,865	120

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

連結会計年度中に売却したその他有価証券はありません

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	287,000	99,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	99,000		(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務	162,277千円	149,377千円
(2) 退職給付引当金	162,277千円	149,377千円

3 退職給付費用に関する事項	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1) 勤務費用	9,985千円	8,159千円

(注) 当社及び連結子会社は、退職給付規程に定められた従業員の数がいずれも300人未満であり、またグループ全体としても300人に満たないため、簡便法による期末自己都合要支給額の100%を退職給付債務としております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

		前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産	税務上の繰越欠損金	246,167千円	312,007千円
	貸倒に係る損失	241,065千円	79,221千円
	その他の投資評価損	125,774千円	112,410千円
	減損損失	98,541千円	88,175千円
	退職給付引当金	63,389千円	52,064千円
	投資有価証券評価損	56,703千円	49,666千円
	固定資産除却損	35,164千円	33,568千円
	賞与引当金	4,524千円	4,451千円
	その他	15,050千円	13,277千円
		繰延税金資産計	886,381千円
	評価性引当額	886,381千円	744,842千円
繰延税金資産の純額		千円	千円
再評価に係る繰延税金負債	事業用土地再評価差額	1,438,098千円	1,259,617千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	-	40.69 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	2.80 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	0.23 "
住民税均等割等	-	0.65 "
持分法による投資損益	-	4.08 "
評価性引当額の増減	-	38.48 "
その他	-	0.51 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	0.84 %

(注) 前連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

### 3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

前連結会計年度（平成23年3月31日）

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率を前連結会計年度の39.54%から40.69%に変更しております。この税率変更により、再評価に係る繰延税金負債が40,644千円増加し、土地再評価差額金が40,644千円減少しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年3月31日まで 40.69%

平成24年4月1日から平成27年3月31日 38.01%

平成27年4月1日以降 35.64%

この税率の変更により、土地再評価差額金が178,481千円増加し、再評価に係る繰延税金負債が178,481千円減少しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、主に東京都及び埼玉県において、賃貸用の商業テナントビル(土地を含む。)や商業テナントビルに供している敷地等を所有しております。

当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	4,001,568	3,975,877
	期中増減額	25,691	259,687
	期末残高	3,975,877	4,235,564
期末時価		4,895,736	5,288,933

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、資産除去債務会計基準適用677千円によるものであり、主な減少は、減価償却費26,272千円によるものであります。  
 当連結会計年度の主な増加は、自由が丘ミュージビル建物、構築物および借地権227,385千円、甲府4Eビル土地および建物87,112千円によるものであり、主な減少は、早稲田マンション土地建物39,633千円、減価償却費35,458千円によるものであります。
- 3 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
賃貸収益	382,519	411,237
賃貸費用	88,199	202,354
差額	294,320	208,883
その他損益	2,901	5,229

- (注) 1 賃貸収益および賃貸費用は、不動産賃貸収入とこれに対する費用(減価償却費、修繕費、水道光熱費、管理費、租税公課等)であります。
- 2 その他損益のうち、前連結会計年度は資産除去債務会計基準適用に伴う影響額、当連結会計年度は減損損失であり、いずれも特別損失に計上されております。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、本社に各事業部門を統括する営業本部を置き、各事業部門はそれぞれの責任者のもとに包括的な戦略を立案し、国内に限定して事業活動を展開しております。

従って当社は、営業本部を基礎とした事業別セグメントから構成されており、「映画興行事業」「スポーツ・レジャー事業」「不動産事業」「自動車教習事業」「商事事業」からなる5部門を報告セグメントとしております。

「映画興行事業」は映画興行及び映画館売店等の運営を行っております。「スポーツ・レジャー事業」は現在営業中止中であり、「不動産事業」は不動産の賃貸及び販売、また不動産投資業を行っております。「自動車教習事業」は自動車教習所の運営を行っております。「商事事業」は住宅資材の販売代理及び飲食店等の委託経営を行っております。

「スポーツ・レジャー事業」につきましては、平成23年3月31日をもって「コナミスポーツクラブ自由が丘」を閉鎖して以降、営業中止中であり、

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

事業セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他(注)	合計
	映画興行事業	スポーツ・レジャー事業	不動産事業	自動車教習事業	商事事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	382,898	211,228	469,936	344,370	223,235	1,631,669	29,410	1,661,080
セグメント間の内部売上高又は振替高			71,416			71,416		71,416
計	382,898	211,228	541,352	344,370	223,235	1,703,086	29,410	1,732,496
セグメント利益又は損失( )	30,488	41,722	318,909	37,316	24,128	308,143	13,610	321,754
セグメント資産	168,709	12,823	4,232,982	384,692	35,270	4,834,477	4,675	4,839,153
その他の項目								
減価償却費	22,843	27,926	36,430	19,225		106,425	698	107,124
減損損失	225,808					225,808		225,808
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	830		3,465	1,738		6,033	811	6,844

(注) 1. 「その他」の区分は主として著作権収入や自販機手数料等であり、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。



当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他(注)	合計
	映画興行事業	スポーツ・レジャー事業	不動産事業	自動車教習事業	商事事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	293,543		610,236	346,929	214,385	1,465,094	26,076	1,491,171
セグメント間の内部売上高又は振替高			70,416			70,416		70,416
計	293,543		680,652	346,929	214,385	1,535,511	26,076	1,561,588
セグメント利益又は損失( )	11,515	9,869	422,414	44,845	23,543	469,418	10,276	479,695
セグメント資産	85,067		4,250,122	318,934	45,346	4,699,470	3,540	4,703,010
その他の項目								
減価償却費	10,595		35,303	16,707		62,606	695	63,302
減損損失			5,229			5,229		5,229
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	27,141		5,051	8,032		40,225	471	40,697

(注) 1. 「その他」の区分は主として著作権収入や自販機手数料等であり、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,703,086	1,535,511
「その他」の区分の売上高	29,410	26,076
セグメント間取引消去	71,416	70,416
連結財務諸表の売上高	1,661,080	1,491,171

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	308,143	469,418
「その他」の区分の利益	13,610	10,276
セグメント間取引消去	908	766
全社費用(注)	321,135	276,303
連結財務諸表の営業利益又は営業損失( )	289	204,158

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,834,477	4,699,470
「その他」の区分の資産	4,675	3,540
全社資産(注)	1,185,655	1,225,230
連結財務諸表の資産合計	6,024,808	5,928,240

(注) 全社資産の主なものは、余資運用資金(現預金等)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	106,425	62,606	698	695	7,032	5,097	114,156	68,399
減損損失	225,808	5,229			9,029		234,837	5,229
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,033	40,225	811	471	790		7,634	40,697

(注) 調整額は報告セグメントに帰属しない全社費用または全社資産に係るものであります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)高島屋	221,592	不動産事業

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)高島屋	221,592	不動産事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連 会社	(株)野和ビル	東京都 新宿区	20,000	ビル賃貸業	(所有) 直接50.0	敷地の賃貸 役員の兼任	敷地の賃貸 等	158,647	長期預り 敷金 前受金	411,300
							債務保証	452,000		12,919

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・取引条件の決定については、一般取引条件と同様に決定しております。
- 2. 期末残高、取引金額には消費税等は含まれておりません。
- 3. 債務保証につきましては金融機関よりの借入金に対して債務保証を行ったものであり、保証料の受領はしておりません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連 会社	(株)野和ビル	東京都 新宿区	20,000	ビル賃貸業	(所有) 直接50.0	敷地の賃貸 役員の兼任	敷地の賃貸 等	155,028	長期預り 敷金 前受金	411,300
							債務保証	454,000		12,919

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・取引条件の決定については、一般取引条件と同様に決定しております。
- 2. 期末残高、取引金額には消費税等は含まれておりません。
- 3. 債務保証につきましては金融機関よりの借入金に対して債務保証を行ったものであり、保証料の受領はしておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	(株)甲西商事	山梨県甲 府市	10,000	貴金属・雑 貨販売	(所有) 間接100.0	役員の兼任	資金の貸付		長期貸付金	114,500
子会社	(有)平安物産	東京都新 宿区	30,000	室内装飾品 販売	なし	役員の兼任	資金の貸付		長期貸付金	257,675
子会社	(有)エム・ブ ラザ	東京都新 宿区	5,000	美術工芸品 リース販売	なし	役員の兼任	資金の貸付		長期貸付金 未収入金	157,000 1,609

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・取引条件の決定については、一般取引条件と同様に決定しております。
  - ・上記取引のいずれについても、全額貸倒引当金を計上済であります。
  - ・(有)平安物産、(有)エム・ブラザは、取締役の全員を提出会社の取締役または使用人であった者が兼任しているため、提出会社が実質的に支配していると認められる会社であります。
2. 期末残高には消費税等は含まれておりません。
3. (株)甲西商事、(有)平安物産、(有)エム・ブラザは、平成23年 3月29日に解散の決議をしております。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	(株)甲西商事	山梨県甲 府市	10,000	貴金属・雑 貨販売	(所有) 間接100.0	役員の兼任	債権放棄 貸付資金の 回収	114,376 123		
子会社	(有)平安物産	東京都新 宿区	30,000	室内装飾品 販売	なし	役員の兼任	債権放棄 貸付資金の 回収	252,847 4,827		
子会社	(有)エム・ブ ラザ	東京都新 宿区	5,000	美術工芸品 リース販売	なし	役員の兼任	債権放棄 貸付資金の 回収	155,609 3,000		

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・取引条件の決定については、一般取引条件と同様に決定しております。
  - ・(有)平安物産、(有)エム・ブラザは、取締役の全員を提出会社の取締役または使用人であった者が兼任しているため、提出会社が実質的に支配していると認められる会社であります。
2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。
3. (株)甲西商事、(有)平安物産、(有)エム・ブラザの各社は、平成24年 3月31日までに、いずれも清算終了しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の 被所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	河野義勝			当社 代表取締役 社長	直接33.1		貸付資金の 回収 受取利息  当社銀行借 入に対する 債務被保証	1,241 972  821,213	長期貸付金	56,928
役員	河野優子			当社 常務取締役	直接7.4		貸付資金の 回収 受取利息	827 648	長期貸付金	37,952

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・ 取引条件の決定については、一般取引条件と同様に決定しております。
- 2. 期末残高、取引金額には消費税等は含まれておりません。
- 3. 当社は銀行借入に対して、代表取締役社長河野義勝より債務保証を受けており、取引金額は期末時点での被保証残高であります。なお、保証料の支払いは行っておりません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の 被所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	河野義勝			当社 代表取締役 社長	直接33.2		貸付資金の 回収  受取利息  銀行借入に 対する債務 被保証	56,928  1,141  558,336		
役員	河野優子			当社 常務取締役	直接7.9		貸付資金の 回収 受取利息	37,952 761		

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・ 取引条件の決定については、一般取引条件と同様に決定しております。
- 2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。
- 3. 当社は銀行借入に対して、代表取締役社長河野義勝より債務保証を受けており、取引金額は期末時点での被保証残高であります。なお、保証料の支払いは行っておりません。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

### (1) 親会社情報

該当事項はありません。

### (2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社は(株)野和ビルであり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

流動資産合計	213,246
固定資産合計	1,753,551
流動負債合計	55,035
固定負債合計	1,650,934
純資産合計	260,828
売上高	555,148
税引前当期純利益	29,201
当期純利益	16,489

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

流動資産合計	270,990
固定資産合計	1,703,766
流動負債合計	82,384
固定負債合計	1,592,783
純資産合計	299,588
売上高	576,595
税引前当期純利益	63,383
当期純利益	38,759



(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	241.08円	276.71円
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額( )	36.66円	18.47円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( )		
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	383,952	193,386
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失( )(千円)	383,952	193,386
普通株式の期中平均株式数(株)	10,472,292	10,470,313

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,524,419	2,897,141
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,524,419	2,897,141
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	10,471,435	10,470,042

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	424,360	312,650	2.55%	
1年以内に返済予定のリース債務	1,902	6,304		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	642,483	445,446	2.55%	平成25年2月～ 平成33年6月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,755	23,055		平成27年12月
その他の有利子負債	21,090			
合計	1,094,590	787,455		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2 リース債務及びその他の有利子負債については、計上方法を利息相当額を認識しない簡便処理によっているため、「平均利率」を記載しておりません。  
 3 長期借入金、リース債務(1年以内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	133,663	127,920	119,163	14,880
リース債務	6,304	5,353	11,397	

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	363,047	837,332	1,150,288	1,491,171
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	31,522	174,473	173,456	195,023
四半期(当期)純利益金額 (千円)	31,204	173,855	172,503	193,386
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	2.98	16.60	16.48	18.47

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	2.98	13.62	0.13	1.99

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	294,423	716,562
受取手形	19,706	21,669
売掛金	26,322	30,085
たな卸資産	5 826	5 838
前払費用	28,494	29,294
その他	31,064	56,663
貸倒引当金	342	20
流動資産合計	400,496	855,092
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,743,251	1 1,718,325
減価償却累計額	1,362,395	1,384,721
建物（純額）	380,856	333,604
構築物	2,000	2,000
減価償却累計額	1,981	2,000
構築物（純額）	18	0
機械及び装置	6,200	6,644
減価償却累計額	1,498	2,639
機械及び装置（純額）	4,701	4,005
車両運搬具	5,640	5,640
減価償却累計額	5,054	5,312
車両運搬具（純額）	585	327
工具、器具及び備品	135,830	126,258
減価償却累計額	102,969	99,627
工具、器具及び備品（純額）	32,861	26,631
土地	1, 4 3,768,205	1, 4 3,740,829
リース資産	-	25,704
減価償却累計額	-	1,100
リース資産（純額）	-	24,604
有形固定資産合計	4,187,229	4,130,001

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
借地権	13,460	13,460
商標権	3,581	2,331
ソフトウェア	513	354
リース資産	6,657	4,755
電話加入権	4,007	4,007
無形固定資産合計	28,219	24,908
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	532,140	116,037
関係会社株式	134,224	64,500
関係会社長期貸付金	411,524	271,679
敷金及び保証金	2 604,140	2 602,120
その他	60,615	54,888
貸倒引当金	268,832	180,984
投資損失引当金	-	34,500
投資その他の資産合計	1,473,811	893,740
<b>固定資産合計</b>	<b>5,689,261</b>	<b>5,048,650</b>
<b>資産合計</b>	<b>6,089,757</b>	<b>5,903,743</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	58,433	50,407
1年内返済予定の長期借入金	1 401,360	1 309,650
リース債務	1,902	6,304
未払金	49,705	26,844
未払法人税等	5,636	3,962
未払消費税等	4,350	-
未払費用	12,733	8,688
前受金	40,125	40,716
預り金	6,743	8,187
賞与引当金	7,422	8,198
流動負債合計	588,413	462,958

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 615,483	1 421,446
リース債務	4,755	23,055
退職給付引当金	38,898	20,445
役員退職慰労引当金	18,648	18,648
資産除去債務	3,988	4,080
長期預り敷金	2 544,767	2 592,010
再評価に係る繰延税金負債	4 1,438,098	4 1,259,617
<b>固定負債合計</b>	<b>2,664,639</b>	<b>2,339,302</b>
<b>負債合計</b>	<b>3,253,053</b>	<b>2,802,260</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,004,500	1,004,500
利益剰余金		
<b>その他利益剰余金</b>		
繰越利益剰余金	247,133	169,243
<b>利益剰余金合計</b>	<b>247,133</b>	<b>169,243</b>
自己株式	7,088	7,259
<b>株主資本合計</b>	<b>750,278</b>	<b>827,997</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>2,202</b>	<b>1,177</b>
土地再評価差額金	4 2,088,628	4 2,274,663
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>2,086,426</b>	<b>2,273,485</b>
<b>純資産合計</b>	<b>2,836,704</b>	<b>3,101,482</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>6,089,757</b>	<b>5,903,743</b>

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>売上高</b>		
映画興行事業売上高	2 382,898	2 293,543
スポーツ・レジャー事業売上高	2 211,228	2 -
不動産事業売上高	1 474,287	1 613,587
その他の事業売上高	2 90,600	2 87,871
売上高合計	1,159,015	995,002
<b>売上原価</b>		
映画興行事業売上原価	2 413,386	2 305,059
スポーツ・レジャー事業売上原価	2 252,951	2 9,869
不動産事業売上原価	1 144,257	1 184,823
その他の事業売上原価	2 79,024	2 78,232
売上原価合計	889,619	577,984
売上総利益	269,395	417,017
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	88,544	74,107
給料及び手当	34,566	34,264
租税公課	8,821	5,993
賞与引当金繰入額	3,582	2,259
地代家賃	62,356	62,327
法定福利費	16,264	14,901
支払手数料	36,183	28,290
減価償却費	7,730	5,793
交際費	5,078	4,118
その他	58,010	44,247
販売費及び一般管理費合計	321,135	276,303
営業利益又は営業損失( )	51,740	140,714
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1 15,521	1 11,488
受取配当金	3,725	1,746
投資有価証券割当益	3,986	-
その他	880	2,002
営業外収益合計	24,114	15,237
<b>営業外費用</b>		
支払利息	38,982	27,196
その他	20	645
営業外費用合計	39,002	27,842
経常利益又は経常損失( )	66,628	128,109

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	3 131,903	3 50,590
受取保険金	2,937	-
その他	183	-
<b>特別利益合計</b>	<b>135,024</b>	<b>50,590</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	-	4 10,973
固定資産除却損	5 111,213	5 4,252
関係会社株式評価損	-	69,724
減損損失	6 234,837	6 5,229
特別退職金	5,000	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,901	-
前期損益修正損	7 12,439	-
その他	8 3,519	8 2,126
<b>特別損失合計</b>	<b>369,911</b>	<b>92,305</b>
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	301,515	86,393
法人税、住民税及び事業税	3,650	950
法人税等調整額	22,879	-
<b>法人税等合計</b>	<b>26,529</b>	<b>950</b>
当期純利益又は当期純損失( )	328,045	85,443



【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 映画興行事業売上原価					
1 写真料		167,283		130,258	
2 人件費		92,106		67,665	
3 諸経費		153,996		107,134	
計		413,386	46.5	305,059	52.8
2 スポーツ・レジャー事業売上原価					
1 人件費		86,405		2,278	
2 諸経費		166,545		7,591	
計		252,951	28.4	9,869	1.7
3 不動産事業売上原価					
1 保守管理費		3,151		7,175	
2 減価償却費		27,281		27,102	
3 諸経費		113,824		150,545	
計		144,257	16.2	184,823	32.0
4 その他の事業売上原価					
1 人件費		3,080		2,969	
2 商品仕入原価		69,484		69,032	
3 諸経費		6,459		6,230	
計		79,024	8.9	78,232	13.5
合計		889,619	100.0	577,984	100.0

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,004,500	1,004,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,004,500	1,004,500
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	80,912	247,133
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	328,045	85,443
土地再評価差額金の取崩	-	7,553
当期変動額合計	328,045	77,890
当期末残高	247,133	169,243
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	80,912	247,133
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	328,045	85,443
土地再評価差額金の取崩	-	7,553
当期変動額合計	328,045	77,890
当期末残高	247,133	169,243
<b>自己株式</b>		
当期首残高	6,949	7,088
当期変動額		
自己株式の取得	139	171
当期変動額合計	139	171
当期末残高	7,088	7,259
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	1,078,463	750,278
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	328,045	85,443
土地再評価差額金の取崩	-	7,553
自己株式の取得	139	171
当期変動額合計	328,184	77,719
当期末残高	750,278	827,997

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	909	2,202
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,293	1,024
当期変動額合計	1,293	1,024
当期末残高	2,202	1,177
<b>土地再評価差額金</b>		
当期首残高	2,129,273	2,088,628
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40,644	186,034
当期変動額合計	40,644	186,034
当期末残高	2,088,628	2,274,663
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	2,128,363	2,086,426
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,937	187,058
当期変動額合計	41,937	187,058
当期末残高	2,086,426	2,273,485
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	3,206,826	2,836,704
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	328,045	85,443
土地再評価差額金の取崩	-	7,553
自己株式の取得	139	171
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,937	187,058
当期変動額合計	370,122	264,777
当期末残高	2,836,704	3,101,482

【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、匿名組合契約に基づく特別目的会社への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、特別目的会社の損益の純額に対する持分相当額を取り込む方法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で有するたな卸資産

商品及び貯蔵品 最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)

定額法によっております。

その他の有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、主な耐用年数については次のとおりであります。

建物 8～43年

構築物 9～15年

機械及び装置 11年

車両運搬具 6年

工具、器具及び備品 3～10年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3)リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態および回収可能性を勘案して、必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(当事業年度末時点の自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法)に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため「役員退職慰労金規程」に基づく当事業年度末における基準額を計上しております。

## 5 ヘッジ会計の方法

### (1)ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用していません。

### (2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

借入金の利息

### (3)ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

### (4)ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、決算日における有効性の評価を省略しております。

## 6 特別目的会社を利用した不動産事業に関する会計処理

匿名組合財産の持分割合相当額を「投資有価証券」に計上し、匿名組合から分配された損益については、「売上高」に計上するとともに同額を「投資有価証券」に加減し、営業者からの出資金の払戻しについては「投資有価証券」を減額させております。

## 7 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

### 【会計方針の変更】

該当事項はありません。

### 【表示方法の変更】

該当事項はありません。

### 【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	291,353千円	270,079千円
土地	3,710,173千円	3,710,173千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
長期借入金	861,843千円	538,259千円
(うち1年以内返済予定の長期借入金)	331,364千円	242,734千円

2 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
敷金及び保証金	580,000千円	580,000千円
長期預り敷金	411,300千円	411,300千円
計	991,300千円	991,300千円

3 偶発債務

下記の関係会社の金融機関からの借入に対し保証をしております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(株)野和ビル	452,000千円	454,000千円
計	452,000千円	454,000千円

4 「土地の再評価に関する法律」(平成10年法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日、公布政令第119号)第2条第4号に定める、地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法により算出しております。

再評価を行った年月日	平成12年3月31日
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	再評価を行った土地の期末における時価が再評価後の帳簿価額を上回っているため記載しておりません。

5 たな卸資産の内訳は次の通りであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
商品	670千円	693千円
貯蔵品	156千円	145千円
合計	826千円	838千円

(損益計算書関係)

1 各項目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	163,247千円	160,268千円
売上原価	67,596千円	67,596千円
受取利息	15,369千円	11,474千円

2 前事業年度におきましては、商品売上56,889千円が含まれております。

なお商品原価は37,719千円であります。

当事業年度におきましては、商品売上52,184千円が含まれております。

なお商品原価は33,252千円であります。

3 前事業年度におきましては、貸倒引当金戻入額は、子会社貸付金に対する貸倒引当金の戻入額であります。

当事業年度におきましては、貸倒引当金戻入額は、臨時的な子会社貸付金の回収に起因する引当金の戻入額であり、その内容は次のとおりであります。

貸倒引当金戻入額	85,090千円
投資損失引当金繰入額	34,500千円
純額	50,590千円



4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物		9,995千円
土地		977千円
合計		10,973千円

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	83,083千円	
機械及び装置	205千円	
工具、器具及び備品	6,833千円	4,252千円
リース資産	21,090千円	
合計	111,213千円	4,252千円

## 6 減損損失

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

名称及び場所	用途	種類	減損損失額(千円)
甲府武蔵野シネマ・ファイブ(山梨県甲府市)	映画館	建物	169,008
		構築物	44
		工具、器具及び備品	4,246
		土地	52,509
清里寮(山梨県北杜市)	保養所	建物	29
		借地権	9,000
合計			234,837

## 資産のグルーピングの方法

当社は減損損失を認識するにあたり、個々の事業所及び賃貸資産をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、また、遊休資産については個別物件単位によりグルーピングしております。本社資産につきましては共用資産としてグルーピングしております。

## 減損損失の認識に至った経緯

甲府武蔵野シネマ・ファイブ及び清里寮につきましては、閉鎖に伴い帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識するに至りました。

## 回収可能価額の算定方法

正味売却価額により測定しております。甲府武蔵野シネマ・ファイブにつきましては鑑定評価額を合理的に調整した価額により算定しております。清里寮につきましては、回収可能価額を0円として算定しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

名称及び場所	用途	種類	減損損失額(千円)
山梨県甲府市所在土地	遊休資産	土地	5,229
合計			5,229

## 資産のグルーピングの方法

当社は減損損失を認識するにあたり、個々の事業所及び賃貸資産をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、また、遊休資産については個別物件単位によりグルーピングしております。本社資産につきましては共用資産としてグルーピングしております。

## 減損損失の認識に至った経緯

不動産価額の著しい下落により、将来キャッシュ・フローの予測値が帳簿価額を下回っていたため、減損損失として認識するに至りました。

## 回収可能価額の算定方法

正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を合理的に調整して算出しております。

7 前事業年度における前期損益修正損は、過年度前受金の修正によるものであります。

8 特別損失の「その他」の内訳は次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
係争和解金	2,000千円	
映写設備等撤去費用		1,286千円
その他	1,519千円	840千円
合計	3,519千円	2,126千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	27,587	978		28,565

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 978株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	28,565	1,393		29,958

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,393株

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る注記

(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成23年3月31日)

	工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	1,674	1,674
減価償却累計額相当額	1,207	1,207
期末残高相当額	466	466

当事業年度(平成24年3月31日)

	工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	1,674	1,674
減価償却累計額相当額	1,542	1,542
期末残高相当額	131	131

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い  
 ため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	334千円	131千円
1年超	131千円	
合計	466千円	131千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める  
 割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	334千円	334千円
減価償却費相当額	334千円	334千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

(借主側)

リース資産の内容

・有形固定資産

前事業年度は該当資産がなく、当事業年度は映写機器（機械及び装置）であります。

・無形固定資産

会計システム（ソフトウェア）であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	114,224
(2) 関連会社株式	20,000
計	134,224

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	44,500
(2) 関連会社株式	20,000
計	64,500

(注) 1 上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

2 当事業年度において、子会社株式のうち、自由ヶ丘土地興業株式会社34,500千円は投資損失引当処理を、湯村観光株式会社69,724千円は減損処理を行っております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

		前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)	
繰延税金資産	関係会社株式評価損	167,947千円	184,249千円	
	貸倒に係る損失	121,679千円	76,081千円	
	減損損失	98,541千円	88,175千円	
	税務上の繰越欠損金	67,220千円	35,056千円	
	投資有価証券評価損	56,703千円	49,666千円	
	固定資産除却損	35,164千円	33,568千円	
	退職給付引当金	15,827千円	7,286千円	
	その他の投資評価損	15,330千円	15,672千円	
	賞与引当金	3,020千円	3,116千円	
	その他	12,327千円	10,914千円	
		繰延税金資産計	593,763千円	503,788千円
		評価性引当金	593,763千円	503,788千円
繰延税金資産の純額		千円	千円	
再評価に係る繰延税金負債	事業用土地再評価差額	1,438,098千円	1,259,617千円	

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	-	40.69 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	6.31 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	0.51 "
住民税均等割等	-	1.10 "
評価性引当額の増減	-	46.70 "
その他	-	0.20 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	1.10 %

(注) 前事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

### 3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

前事業年度（平成23年3月31日）

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率を前連結会計年度の39.54%から40.69%に変更しております。この税率変更により、再評価に係る繰延税金負債が40,644千円増加し、土地再評価差額金が40,644千円減少しております。

当事業年度（平成24年3月31日）

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年3月31日まで 40.69%

平成24年4月1日から平成27年3月31日 38.01%

平成27年4月1日以降 35.64%

この税率の変更により、土地再評価差額金が178,481千円増加し、再評価に係る繰延税金負債が178,481千円減少しております。



(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	270.90円	296.22円
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額( )	31.33円	8.16円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( )		
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	328,045	85,443
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失( ) (千円)	328,045	85,443
普通株式の期中平均株式数(株)	10,472,292	10,470,313

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,836,704	3,101,482
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,836,704	3,101,482
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	10,471,435	10,470,042

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)ティ・ジョイ	2,000	100,000
甲府中央まちづくり(株)	88	4,400
松竹(株)	2,000	1,560
東急レクリエーション(株)	2,500	1,200
(株)高島屋	2,000	1,374
(株)三越伊勢丹ホールディングス	697	677
計	9,285	109,211

【その他】

種類及び銘柄	投資口数(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
匿名組合出資金		0
(有)エムアール・インベストメンツ		
投資信託	10,274,324	6,826
グローバル債券ファンド		
計	10,274,324	6,826

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,744,791	5,833	32,300	1,718,325	1,384,721	35,599	333,604
構築物	2,000			2,000	2,000	18	0
機械及び装置	6,200	444		6,644	2,639	1,141	4,005
車両運搬具	5,640			5,640	5,312	257	327
工具、器具及び備品	135,830		9,571	126,258	99,627	1,977	26,631
土地	3,768,205		27,376 (5,229)	3,740,829			3,740,829
リース資産		25,704		25,704	1,100	1,100	24,604
有形固定資産計	5,662,668	31,983	69,247 (5,229)	5,625,403	1,495,402	40,096	4,130,001
無形固定資産							
借地権	13,460			13,460			13,460
商標権	8,058	471	1,200	7,329	4,997	794	2,331
ソフトウェア	797			797	442	159	354
リース資産	9,510			9,510	4,755	1,902	4,755
電話加入権	4,007			4,007			4,007
無形固定資産計	35,833	471	1,200	35,104	10,195	2,855	24,908
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期減少額のうち、( )内は内書で減損損失の計上額であります。

2 当期増減の主な内容

なお、下表の減少額のうち( )内は内書で減損損失の計上額であります。(単位：千円)

減少	建物	本社(ムサシノコート早稲田)	32,300
	工具、器具及び備品	本社(湯村、石直彫像)	4,500
	土地	本社(湯村、減損損失)	(5,229)
本社(ムサシノコート早稲田)		22,147	
増加	リース資産(有形)	新宿武蔵野館(デジタル・シネマ・システム)	25,704

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	269,174	20	1,900	86,290	181,004
投資損失引当金		34,500			34,500
賞与引当金	7,422	8,198	7,422		8,198
役員退職慰労引当金	18,648				18,648

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は主に貸付をしている関係会社の財務内容改善による引当率の変更および貸付金の回収による戻入によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

( ) 資産の部

1 現金及び預金

内訳	金額(千円)
現金 (注) 1	1,415
預金の種類	
当座預金 (注) 2	439,359
普通預金 (注) 2	275,787
計	715,146
合計	716,562

(注) 1 手許小口現金及び釣銭  
 2 みずほ銀行新宿支店他

2 受取手形

a 取引先別内訳

内訳	金額(千円)
(株)小泉	21,669
合計	21,669

(注) 商品売上代金

b 期日別内訳

摘要	平成24年4月	5月	6月	7月	合計
受取手形(千円)	7,093	5,631	5,665	3,279	21,669

### 3 売掛金

内訳	金額(千円)
(株)小泉 (注) 1	8,708
東宝(株)映像事業部 (注) 2	8,250
(株)メイジャー (注) 2	6,759
ギャガ(株) (注) 2	1,428
その他	4,939
合計	30,085

- (注) 1 商品売上代金  
 2 前売券未精算分

#### 売掛金の回収及び滞留状況

期首残高 A (千円)	当期発生高 B (千円)	当期回収高 C (千円)	当期末残高 D (千円)	回収率 (%)	滞留期間(日)
26,322	117,783	114,020	30,085	79.12	87.64

$$\text{回収率} = \frac{C}{A + B} \times 100$$

$$\text{滞留日数} = \frac{A + D}{2} \div \frac{B}{366}$$

(注) 消費税の会計処理は税抜方式を採用していますが上記当期発生額は消費税が含まれています。

### 4 たな卸資産

品名	金額(千円)
映画館グッズ等	553
マクミランアリス・キャラクターグッズ等	285
合計	838

5 関係会社長期貸付金

内訳	金額(千円)
自由ヶ丘土地興業(株)	148,000
(株)寄居武蔵野自動車教習所	123,679
合計	271,679

(注) 上記貸付金に対して、合計で 154,208千円の貸倒引当金を個別に計上しております。

6 差入保証金及び敷金

内訳	金額(千円)
自由ヶ丘土地興業(株) (注) 1	580,000
(有)エムアール・インベストメンツ (注) 2	21,000
東京宅地建物取引業協会 (注) 3	600
その他	520
合計	602,120

(注) 1 自由ヶ丘ミュービル入居敷金  
 2 武蔵野ビル入居敷金  
 3 弁済業務保証金

( ) 負債の部

1 買掛金

内訳	金額(千円)
東宝(株)映像事業部 (注) 1	10,451
ギャガ(株) (注) 1	6,830
(株)大和バルブ (注) 2	4,823
パラマウントジャパン(株) (注) 1	4,395
ブロードメディア・スタジオ(株) (注)1	4,066
その他	19,840
合計	50,407

(注) 1 映画料  
 2 商品仕入代

2 未払金

内訳	金額(千円)
(株)丸誠 (注) 1	8,202
(株)高島屋 (注) 2	5,966
自由ヶ丘土地興業(注) 3	2,535
その他	10,139
合計	26,844

(注) 1 ビル管理料  
 2 ビル設備投資  
 3 ビル保守料



### 3 前受金

内訳	金額(千円)
(株)高島屋 (注) 1	19,389
(株)野和ビル (注) 2	12,919
(株)寄居武蔵野自動車教習所 (注) 3	4,150
その他	4,256
合計	40,716

- (注) 1 大宮ビル家賃  
 2 東京都新宿区新宿3 - 37 - 12貸地料  
 3 埼玉県大里郡寄居町地代

### 4 1年以内返済予定の長期借入金

内訳	金額(千円)
みずほ銀行新宿支店 (注)	105,000
三菱東京UFJ銀行新宿支社 (注)	54,996
りそな銀行新宿支店 (注)	55,960
横浜銀行新宿支店 (注)	50,004
日本政策金融公庫新宿支店 (注)	43,690
合計	309,650

- (注) 長期運転資金

5 長期借入金(1年以内返済予定の金額を除く)

内訳	金額(千円)
横浜銀行新宿支店(注)	145,805
りそな銀行新宿支店(注)	223,800
みずほ銀行新宿支店(注)	21,000
三菱東京UFJ銀行新宿支社(注)	30,841
合計	421,446

(注) 長期運転資金

6 長期預り敷金

内訳	金額(千円)
(株)野和ビル(注)1	411,300
(株)高島屋(注)2	110,796
(株)伸芽会(注)3	31,384
その他	38,529
合計	592,010

(注) 1 東京都新宿区新宿3-37-12貸地  
 2 大宮ビル入居敷金  
 3 自由ヶ丘ミュージービル入居敷金

7 再評価に係る繰延税金負債

科目の内容については、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項(貸借対照表関係) 4」に示したとおりであります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで																										
定時株主総会	6月中																										
基準日	3月31日																										
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日																										
1単元の株式数	1,000株																										
単元未満株式の買取り																											
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部																										
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社																										
取次所																											
買取手数料	無料																										
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.musashino-k.co.jp/">http://www.musashino-k.co.jp/</a>																										
株主に対する特典	<p>株主優待方法</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>基準株数</th> <th colspan="2">映画優待券</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>半年毎</td> <td>12枚</td> </tr> <tr> <td>2,000 "</td> <td>"</td> <td>24枚</td> </tr> <tr> <td>3,000 "</td> <td>"</td> <td>36枚</td> </tr> <tr> <td>5,000 "</td> <td>"</td> <td>個人通用パス</td> </tr> <tr> <td>8,000 "</td> <td>"</td> <td>同伴1名通用パス</td> </tr> <tr> <td>10,000 "</td> <td>"</td> <td>同伴2名通用パス</td> </tr> </tbody> </table> <p>株主優待券は年2回(6月下旬、12月上旬)発行致します。</p> <p>株主優待券通用劇場</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>所在地</th> <th>劇場名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 新宿区</td> <td>新宿武蔵野館1・2・3</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)本券1枚で1名通用</p>		基準株数	映画優待券		1,000株以上	半年毎	12枚	2,000 "	"	24枚	3,000 "	"	36枚	5,000 "	"	個人通用パス	8,000 "	"	同伴1名通用パス	10,000 "	"	同伴2名通用パス	所在地	劇場名	東京都 新宿区	新宿武蔵野館1・2・3
基準株数	映画優待券																										
1,000株以上	半年毎	12枚																									
2,000 "	"	24枚																									
3,000 "	"	36枚																									
5,000 "	"	個人通用パス																									
8,000 "	"	同伴1名通用パス																									
10,000 "	"	同伴2名通用パス																									
所在地	劇場名																										
東京都 新宿区	新宿武蔵野館1・2・3																										

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 確認書	事業年度 (第140期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月30日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第140期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月30日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書 及び確認書	(第141期 第1四半期)	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	平成23年8月15日 関東財務局長に提出。
	(第141期 第2四半期)	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	平成23年11月14日 関東財務局長に提出。
	(第141期 第3四半期)	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	平成24年2月14日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第9号の2(株主総会における議決権行使の結果) の規定に基づくもの。		平成23年7月1日 関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

武蔵野興業株式会社  
取締役会 御中

作成日 平成24年 6月21日

八重洲監査法人

代表社員 公認会計士 武田 勇 蔵 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 齋藤 勉 印  
業務執行社員

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている武蔵野興業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、武蔵野興業株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、武蔵野興業株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、武蔵野興業株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

武蔵野興業株式会社  
取締役会御中

作成日 平成24年6月21日

八重洲監査法人

代表社員 公認会計士 武田 勇 蔵 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 齋藤 勉 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている武蔵野興業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第141期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、武蔵野興業株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。